

NHK SPRING REPORT 2012

ニッパツレポート

社会・環境・財務報告書 2011.4~2012.3

「ものづくり」を通じて弾む社会へ



NHKニッパツ

日本発条株式会社

様々な分野の「ものづくり」で 弾む社会へ

「弾む社会」に貢献する、 様々な事業分野の主な製品

ニッパツは、自動車、情報通信、産業・生活など、様々な分野の「ものづくり」で社会に貢献しています。

自動車 分野

自動車の「安全・環境保全・快適・高機能」のためのキーパーツを提供しています。

- 板ばね、コイルばね、スタビライザなどの懸架ばね
- シート/シート用機構部品/内装品
- 線ばね/薄板ばね/精密加工品
- ポリウレタン製品



情報通信 分野

「高精度・高機能」の製品を最先端のテクノロジーで提供しています。

- HDD用サスペンション、HDD用機構部品
- 線ばね/薄板ばね
- 液晶・半導体検査用プローブユニット
- 精密加工品
- セラミック製品
- ろう付品
- 金属ベースプリント配線板
- ポリウレタン製品
- セキュリティ製品



産業・生活 分野

「便利・快適」をはじめ、社会に役立つ信頼性の高い製品を提供しています。

- 駐車装置
- 配管支持装置
- ガススプリング
- ポリウレタン製品
- ばね機構品



CONTENTS

ニッパツの「ものづくり」と社会との関わり	4
トップコミットメント	6
CSR推進委員長メッセージ	7
【特集】展示会における企業広報活動	8
事業活動ハイライト2011	10
■ CSRマネジメント報告	12
■ 社会性報告	16

■ 環境報告	24
環境マネジメント	25
環境パフォーマンス	32
環境データ	37
■ 財務報告	50
グループ会社概要	72
ニッパツ会社概要	74

編集方針

ニッパツグループでは、社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。5年目となるこの「ニッパツレポート2012」では、1年間の事業活動を伝える報告書としてのさらなる充実を図ることに努めました。

報告対象読者

この報告書は、お客様、株主・投資家、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。

報告対象範囲

この報告書は、基本的にニッパツグループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「ニッパツグループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」または「ニッパツ」、グループ会社を対象とする活動報告は各会社名で記すことで、報告の正確性に努めました。

報告対象期間

原則として2011年4月から2012年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が9月のため、大きな動きについては2012年4月以降の活動も掲載しています。

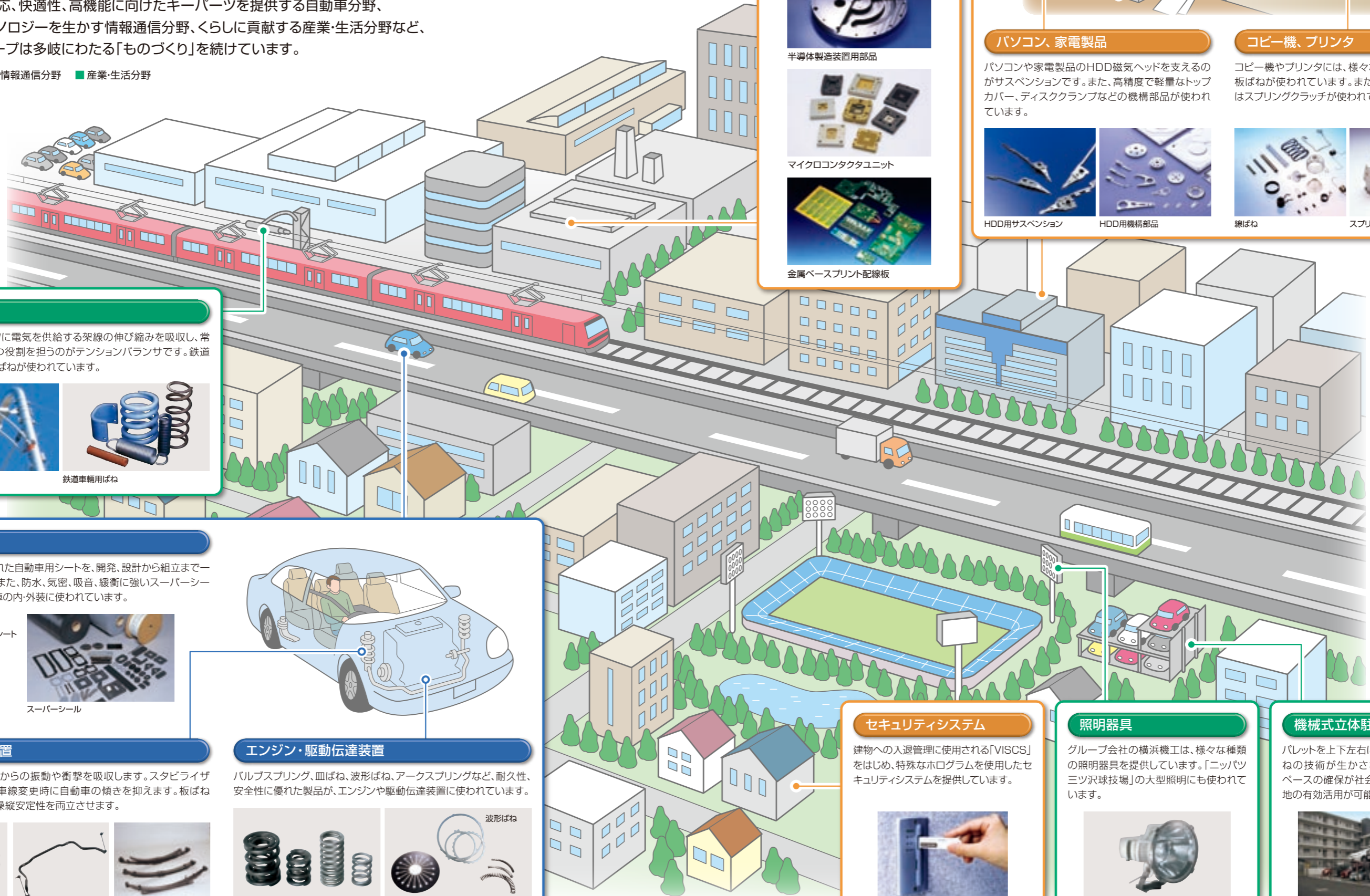
参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン(2007年版)」

街の様々なシーンで、 ニッパツの「ものづくり」が活躍しています。

安全や環境対応、快適性、高機能に向けたキーパーツを提供する自動車分野、最先端のテクノロジーを生かす情報通信分野、暮らしに貢献する産業・生活分野など、ニッパツグループは多岐にわたる「ものづくり」を続けています。

■自動車分野 ■情報通信分野 ■産業・生活分野

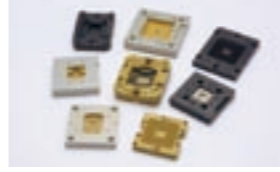


半導体関連

半導体関連製品では、接合技術を生かしたヒータや冷却板、精密加工技術を駆使したマイクロコンタクトユニット、放熱性に優れた基板を提供しています。



半導体製造装置用部品



マイクロコンタクトユニット



金属ベースプリント配線板

パソコン、家電製品

パソコンや家電製品のHDD磁気ヘッドを支えるのがサスペンションです。また、高精度で軽量なトップカバー、ディスククランプなどの機構部品が使われています。



HDD用サスペンション



HDD用機構部品

コピー機、プリンタ

コピー機やプリンタには、様々な種類の線ばねや薄板ばねが使われています。また、紙送り機構部分にはスプリングクラッチが使われています。



線ばね



スプリングクラッチ

鉄道

鉄道のパンタグラフに電気を供給する架線の伸び縮みを吸収し、常に一定の張力を保つ役割を担うのがテンションバランスです。鉄道の車輛にも、様々なばねが使われています。



テンションバランス



鉄道車輛用ばね

内・外装

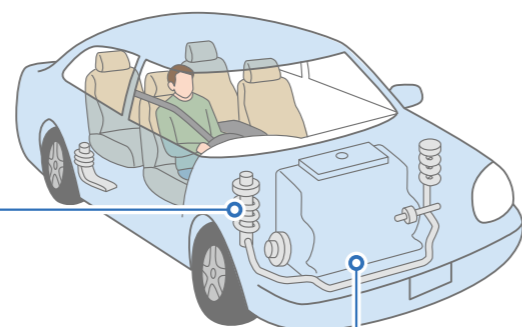
安定性・快適性に優れた自動車用シートを、開発、設計から組立まで一貫生産しています。また、防水、気密、吸音、緩衝に強いスーパーシールシートが、自動車の内・外装に使われています。



自動車用シート



スーパーシール

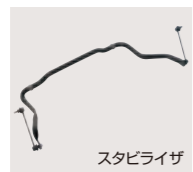


走行・操舵装置

コイルばねは、路面からの振動や衝撃を吸収します。スタビライザは、コーナリングや車線変更時に自動車の傾きを抑えます。板ばねは、乗り心地向上と操縦安定性を両立させます。



コイルばね



スタビライザ



板ばね

エンジン・駆動伝達装置

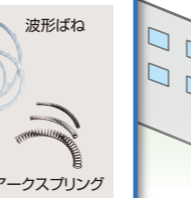
バルブスプリング、皿ばね、波形ばね、アークスプリングなど、耐久性、安全性に優れた製品が、エンジンや駆動伝達装置に使われています。



バルブスプリング



皿ばね



波形ばね

アークスプリング

セキュリティシステム

建物への入退管理に使用される「VISCS」をはじめ、特殊なホログラムを使用したセキュリティシステムを提供しています。



VISCSキー

照明器具

グループ会社の横浜機工は、様々な種類の照明器具を提供しています。「ニッパツ三ツ沢球技場」の大型照明にも使われています。



投光器

機械式立体駐車装置

パレットを上下左右に動かす仕組みに、ばねの技術が生かされています。駐車スペースの確保が社会問題となる中で、土地の有効活用が可能となります。



機械式立体駐車装置

トップコミットメント

グループ総合力で世界へ、 そして成長を続け100年企業へ

まず、日頃より当社グループの活動をご支援いただいておりますステークホルダーの皆様にご礼申し上げます。

さて、リーマン・ショックからその後の景気回復、そして東日本大震災の発生およびこれにともなう原発問題、さらには世界的な金融不安など、経営環境が激変する中で、平成26年3月期(2013年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「13中計」を昨年度からスタートしております。現在、ほぼ計画どおりに進んでおりますが、まだ予断を許さない状況は続いており、目標の達成に向けてグループ一丸となって進んでおります。その中で「今できること、今だからできること」を明確にし、「変えてはいけないこと、変えなければいけないこと」を区別して、加速するグローバルビジネスへの取り組み強化およびグループマネジメントの強化を軸に取り組んでおります。そして、100年企業をめざし、グループ総合力を発揮して成長を続けていきたいと願っています。

企業として存続・成長するためには売上・利益の拡大と経営の効率化をめざす必要があると同時に、持続可能な企業活動を行うためのCSR活動の積極的

な推進が必要であると認識し、経営方針とともに「CSR活動の継続的な推進」を掲げています。この方針のもと、グローバル企業としての社会的責任に対する自覚を持って行動するとともに、経営の透明性・チェック体制を高め、ステークホルダーからの信頼獲得をめざします。

この報告書を通じ、当社が果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたくまとめさせていただきました。まだ不十分な内容ではありますが、皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

佐々木 謙二

代表取締役社長

玉村 和己



「13中計」スローガン

Pole to Win
～勝利への一歩～

社訓

躍進のニッパツ 根性のニッパツ みんなのニッパツ

企業理念

グローバルな視野に立ち
常に新しい考え方と行動で
企業の成長をめざすと共に
魅力ある企業集団の実現を通じて
豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、
「企業理念」に則った事業活動を遂行し、
「ものづくり」で社会に貢献します。

CSR推進委員長メッセージ



永続的な成長に向け、
CSR活動を
積極的に推進します

代表取締役副社長
CSR推進委員長
山口 努

近年、企業を取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中で、企業活動を持続させていくためには、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、地域社会などのステークホルダーとの相互理解や信頼関係を築きながら、その社会的責任を果たしていくことが重要であることはいうまでもありません。

当社ではCSR活動を推進するにあたり、関係部門長で構成するCSR推進委員会で方向性などを決定し、全社および各事業所で具体的な活動展開を図っています。当社のCSR活動は、トップコミットメント(→P6)に基づき、コンプライアンスをはじめとするリスクマネジメント、品質保証、会社の状況や財務の情報開示、購入品調達、雇用、労働安全衛生、社会貢献、環境美化など多岐にわたっております。

これからも当社は100年企業をめざし、グループをあげて永続的な成長に向け、CSR活動のさらなる充実を図りながら積極的に取り組んでいきます。

特集 展示会における企業広報活動

当社は、各種の展示会などで、事業や製品をアピールしているほか、業界団体や教育機関などの要請に応じて、学生や子どもたちに、ばねを中心とした科学の面白さを紹介しています。



大規模展示会

東京モーターショー

2011年11月下旬から12月上旬に開催された「第41回東京モーターショー2011」に10小間のブースで出展しました。約2mの「鉄人28号」のモニュメントを設置するとともに、「ニッパツ三ツ沢球技場」をイメージさせるブースで、部品メーカーの中でも特に来場者の注目を集めました。



来場者が絶えなかった東京モーターショーの当社ブース

東京モーターショーでは、当社としては初となる玉村社長のプレスブリーフィングを行った

セミコン・ジャパン

2011年12月上旬に開催された「セミコン・ジャパン2011」では、前年までの2カ所展示の小間を1カ所に統合し、15小間の大規模なスペースで訴求効果を上げることができました。



統合したことにより訴求力が向上したセミコン・ジャパンの当社ブース

このほかの展示会

このほか、毎年5月に開催される「人とくるまのテクノロジー展」には、新規開発品や新たな用途提案などを中心とした展示で、技術アピールを主体に出展しています。

協力出展

キッズエンジニア

公益社団法人自動車技術会が、子どもたちに科学の面白さを知らせようと2008年から始めた「キッズエンジニア」には、展示プログラムに協賛出展し、ばねの種類、役割、用途を紹介しています。毎回、小学生を中心とした子どもたちが大変な人気を得ています。



子どもたちが一所懸命ばねを勉強



大盛況の当社ブース

高校文化祭

2011年10月、神奈川工業高校の文化祭が行われ、当社が出展しました。同校が創立100周年を迎え、新たな試みとして地元のものづくり企業の代表として依頼があったものです。当社は事業内容などの会社紹介コーナーと、ばねのカルチャーコーナーで出展し、高校生をはじめとする多くの来場者に、当社やばねについての理解を深めてもらいました。



高校からの依頼に応じて文化祭に出展

このほかの協力出展

このほか当社は、業界団体や教育機関などからの要請に応じて、各種のイベントに協力出展しています。当社はこれからも、展示会への出展や、各種イベントへの協力出展などを通じて、当社の事業や製品のアピールはもとより、当社の企業姿勢なども訴求していきます。

地域・社会貢献

CSR活動、さらに幅広く展開

当社は、CSR活動をさらに幅広く展開しました。主なものとして、神奈川県が推進する森林再生パートナー制度に参加し始めたほか、神奈川フィルハーモニー管弦楽団への支援などを行いました。

また、当社の佐々木会長が会頭を務める横浜商工会議所が推進する東日本大震災の被災地に向けた「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」にも協力し、高速切断機、クレーンなどの遊休設備を寄贈しました。



神奈川フィルの支援で、黒岩神奈川県知事から感謝状を受ける当社の佐々木会長(右)



東日本大震災の被災地に遊休設備を寄贈

事業拠点強化

群馬工場、開発棟完成&カバーリング新棟建設

当社は海外展開を積極的に図っていますが、国内生産の充実にも注力しています。

2011年5月、群馬工場の開発棟が完成しました。開発・設計のほか、試作や実験などを行っています。一貫した体制により、さらにスピーディーかつきめ細かなお客様への対応を図

れるようになりました。

また2012年4月には、昨年から着工していた同工場のカバーリング新棟が完成しました。増産やモデルチェンジへの対応と並行して、順次、設備の立ち上げを行い、2013年1月に本格稼働する予定です。



群馬工場開発棟



群馬工場カバーリング新棟

地域・社会貢献

ニッパツ三ツ沢球技場をフルに活用

当社がネーミングライツ(施設命名権)を取得している「ニッパツ三ツ沢球技場」は、2012年3月で5年目を迎えました。横浜市民をはじめサッカーファンなどの間でもすっかり定着してきています。

当社は、同球技場を有効に活用し、様々な活動を行っています。「ニッパツ・関東理工科系大学サッカーリーグ」への協賛、「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」の主催などを行いました。

そして、東日本大震災からちょうど1年が経った2012年3月11日、横浜FCの今シーズンホーム開幕戦に、東京モーターショーに展示した「鉄人28号」のモニュメントとともに鳥居と賽銭箱を設置して、横浜FC優勝祈願のための「鉄神社」を設けました。5万7千円を超える賽銭が集まり、これはJリーグを通じ、義援金として寄贈しました。

今後も、地域に根ざした企業として、ニッパツ三ツ沢球技場を活用し、地域の活性化などに努めていきます。



大学生が躍動する「ニッパツ・関東理工科系大学サッカーリーグ」



「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」はプロが使用するグラウンドでの開催で、子どもたちも大喜び



優勝祈願のため、当社所有の「鉄人28号」が「出張」。賽銭を義援金として被災地に寄贈

CSR マネジメント報告



CSRマネジメントシステムとガバナンス 13
リスクマネジメント 14



CSRマネジメントシステムとガバナンス

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。また、健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

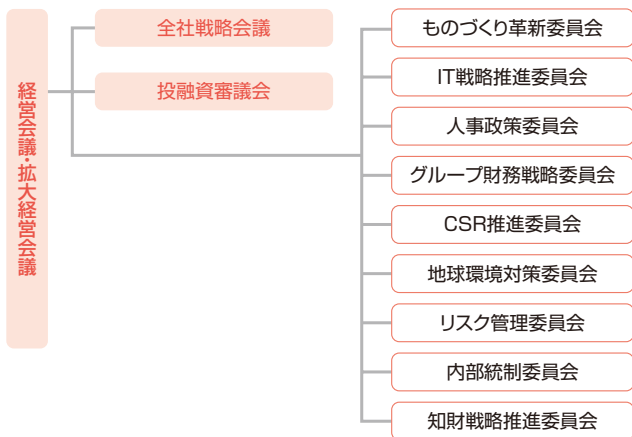
CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境保全への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

CSR推進体制

全社戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、情報セキュリティなどを含めた「IT戦略推進委員会」、人財の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、グループ資産調達の最適化を検討する「グループ財務戦略委員会」、社会貢献活動の実施内容検討とともにCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」、リスクマネジメントを推進する「リスク管理委員会」、内部統制の有効性や効率性の向上を図る「内部統制委員会」、特許などの知的財産をとりまとめる「知財戦略推進委員会」があり、それぞれの委員会を中心に当社グループのCSR活動を体系的に推進しています。

■ 経営会議と各委員会



CSR推進活動

経営会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い取り組みを行うため、関連する部門長をメンバーに選出し、活動の充

実に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。また地域行政やNPO団体、サプライヤーとも協力しながら、幅広い活動を展開しています。

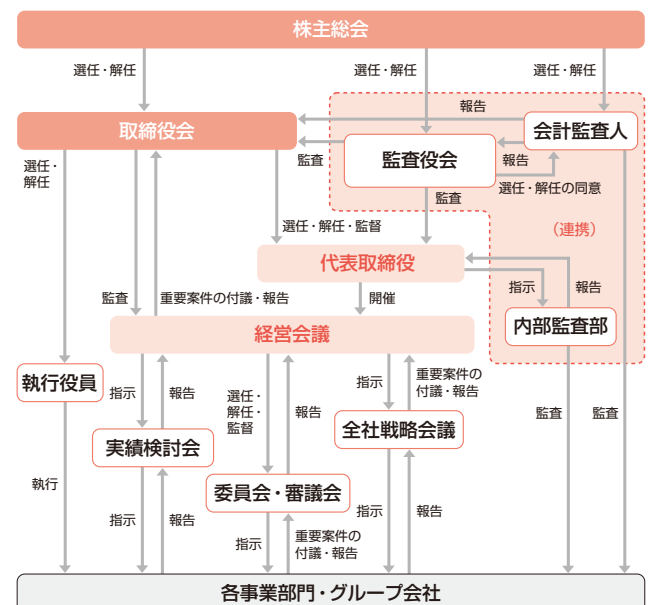
コーポレート・ガバナンス

意思決定機関としては株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員制を採用し、2012年6月28日時点で、取締役は7名となっています。

審議機関としては、経営会議、各委員会があります。特に経営会議は少数で意見交換できるように取締役、常勤監査役および各生産本部、事業本部の本部長で構成しています。監査機関として監査役会は、現在4名の監査役のうち、従前から2名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。2008年度より施行された金融商品取引法に対応し、グループ全体で内部監査体制を強化し、運用しています。

また、2011年4月、法務部をリスクマネジメント部に改め、リスクマネジメント機能を統合して、リスク管理体制の整備・充実に努めるとともに、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき、必要に応じたアドバイスを受けています。

■ ガバナンス体制図



リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

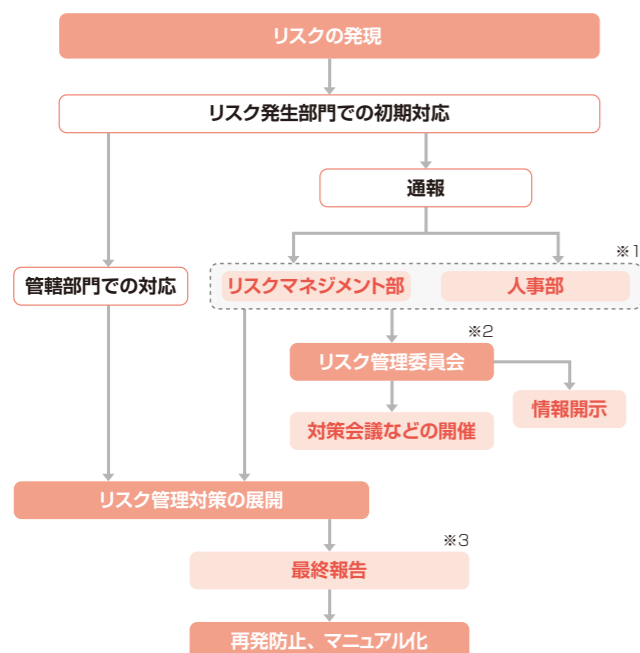
危機管理体制

地震、津波、洪水などの自然災害、流行病、テロ、火災など、様々なリスク(危機)が存在し、企業はこれらの危機に対応し、事業を継続的に行っていく使命があります。東日本大震災(2011年3月)および二次災害的に発生した原発事故により、日本経済は大きなダメージを受け、企業の危機管理体制の見直しを余儀なくされました。

当社の危機管理に関しては、社内にリスク管理委員会を設けており、傘下にBCP(事業継続計画)、防災、機密情報管理の各分科会を置き、危機事象発生時の緊急時の的確な対応と、組織・ルールづくりといった体制整備などの活動を行っています。

2011年からは国内グループ会社も参加し、大地震発生時の初動訓練ならびに復旧立ち上げ訓練を実施しました。これら訓練の反省に基づき、より実践に即した災害対応ができるBCPや各種マニュアルの改訂を進めています。また、新たにBCPの評価基準を作成し、現状把握をしながらステップアップできる危機管理体制をめざしています。

■ リスク発生時のフローチャート



※1 リスクマネジメント部は災害・事故などのリスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを、人事部は労務リスク、海外における事件・事故をそれぞれ担当しています
 ※2 事務局は、リスクマネジメント部が担当しています
 ※3 最終報告は、①社長・副社長、②事業所轄本部担当役員、③リスク管理委員会事務局に行われます

オペレーショナル・リスクマネジメント

企業の抱えるリスクは、災害などの事業継続が困難となるような危機的リスクだけでなく、企業活動を遂行する上での日常の業務に潜むリスクもあります。一例ですが、従業員の離職率が高くなることによる業務効率の低下、契約書類の不備に起因した契約不履行による損害賠償、法解釈の間違いに起因した意図せぬ法令違反による罰金などです。これらのオペレーショナル・リスクは、企業にとってボディーブローのように効き、次第に業績の悪化、弱体化をまねく恐れがあります。

当社では、2010年から海外グループ会社におけるオペレーショナル・リスクに対する実態調査を始め、リスクの評価、優先課題の把握、重点的な対策立案を行っています。また、自主点検の手法を導入し、継続的なモニタリングも行えるよう検討しています。当社の内部監査部による定期的な業務監査を行うことで、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回す体制にしています。

オペレーショナル・リスクは、随所に潜在していますので、今後も各関連部署を支援しながら、リスクの早期発見、早期対策立案を心がけ、当社グループの業績向上に貢献していきます。

VOICE



真に足腰の強い
ニッパツグループを構築

リスクマネジメント部
伊藤 邦弘

当社は、従来複数の部門が担当していたグループ全社のリスクマネジメント機能を統括するため、2011年4月にリスクマネジメント部を発足させ、主にコンプライアンス機能、BCP対応、リスクマネジメント機能の大きな3つの柱を中心に活動しています。

リスクマネジメントについては、2011年度に海外グループ会社10社を対象として、日常的な経営に潜むオペレーショナル・リスクの分析と対策案の立案を実施しました。2012年度は同様に国内グループ会社21社を対象として、優先課題の抽出と対策案の立案を行っています。

リスクマネジメントは会社の経営管理と表裏一体であり、真に足腰の強いニッパツグループを構築するためには、リスクマネジメント体制の構築が不可欠となります。当社グループ各社の強固な経営基盤づくりのため、関係各部門とも連携し活動をさらに強化していきたいと考えます。

情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」を制定し、この対策基準、実施手順の運用により、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止などの情報の保護に努めています。

このポリシーの適用者は、当社およびグループ会社の役員、従業員、外務委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)としています。保有する情報資産は、機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。

VOICE



情報セキュリティの
仕組み強化と定着を進める

情報システム部長
鈴木 潤一

情報セキュリティは、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を勝ち取るために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」に基づき、当社の情報資産を保護し、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、関連規定の整備、従業員教育など、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

また、情報システム部企画グループは、IT統制、システム監査、情報セキュリティを含むITリスク全般の管理のあり方を常に見直し、ブラッシュアップするとともに、グループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

コンプライアンス

当社は、法令順守はもちろん、当社に対する社会の要求に誠実に応えることをコンプライアンスととらえ、事業活動のそれぞれの局面において順守すべき具体的事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定めて、コンプライアンスを当社経営の大きな柱の一つとしました。

このコンプライアンス経営実現のため、コンプライアンスの最高責任者を社長とし、全部門を統括する推進責任者、各部門に指導責任者を配置したコンプライアンス体制をとっています。また、社内通報・相談の窓口として、コンプライアンスホットラインも設けています。

さらに、各階層ごとの集合研修や各グループ会社での研修会の開催を通じて、「ニッパツ社員の行動指針」の浸透とグループ全体のコンプライアンス意識の高揚を図っています。

VOICE



継続的、反復的な活動を
推進する

リスクマネジメント部主任
壽見 眞勝

コンプライアンス意識の醸成には、継続的、反復的な取り組みが必要であり、一朝一夕で行うことはできません。また、ニッパツグループのすべての会社、またそこに働く従業員一人ひとりの意識向上も欠かせません。

コンプライアンスは単なる「法令順守」ではなく「社会の要請に応える」という意識づけが重要だと考えています。リスクマネジメント部は、各種階層における教育や様々な研修を通じてコンプライアンスに関するあらゆる情報発信を行い、従業員の意識の向上を図っています。

グローバル化が進むにつれ、国内だけでなく海外のルール、社会的要請に対応する必要も出てきました。従業員一人ひとりの業務において、国内・海外という垣根を越えたグローバルなコンプライアンス意識を醸成できるよう、今後も継続的、反復的に活動を推進していきます。

社会性報告

お客様	17
株主・投資家	18
サプライヤー	19
従業員	20
地域社会	22



お客様

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上をめざしています。

品質保証への取り組み

当社は、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上をめざした品質方針を定め、あらゆる品質保証への取り組みを行っています。経営環境の変化に対応しながら、業務品質の維持・向上に努め、お客様に高品質の製品を提供し続けていきます。

また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供により
お客様満足度向上をグローバルで達成する

重点方針

- グローバル品質管理レベルの向上
- 重要クレームの未然防止
- 重要工程の品質保証度向上
- グローバルに対応できる人材育成

具体的な取り組み

重点方針については、以下のように進めています。

1. **グローバル品質管理レベルの向上**
 - ① 納入不良低減活動を主眼にしたグローバル品質監査実施
 - ② 各工場の品質管理レベル向上に向けた自主監査の推進
2. **重要工程の品質保証度向上**
 - ① 重要工程(熱処理・溶接工程)の定期点検・監査
 - ② 重要工程の対象範囲拡大(ショットピーニング工程)
3. **重要クレームの未然防止**
 - ① 設計・開発段階での未然防止活動の推進(未然防止ツール活用によるFMEA・DRBFM等の実施)
4. **グローバルに対応できる人材育成**
 - ① 人事部とタイアップした品質集合教育の実施
 - ② 品質出前教育のグローバル展開
 - ③ 海外向け品質教育ツールの整備

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場での品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場でのISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連

製品を生産する工場については、さらに厳しい品質の国際標準であるISO/TS16949を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほか、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

この認証取得により構築された品質保証体制のもとで、「次工程はお客様」との考えに基づき、これからも高品質の製品を提供していきます。

お客様からの評価

当社はお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰を受けるなど高い評価を受けています。



多くのお客様から表彰を受ける

VOICE



常にチャレンジ精神を持ち、迅速な決断と実行

日野自動車株式会社
調達部第二調達室 シャシ部品グループ
グループマネージャー

佐藤 宣嘉 さん

グローバルサプライヤーの中でも最重要サプライヤーの1社として位置付けているニッパツからは、国内市場向けおよび販売戦略上、最も力を入れているASEAN諸国向けの板ばね、自動車用シートなどの基幹部品が供給されています。

ニッパツは、ばねメーカーとして世界でも有数の技術力を有し、海外材料の活用検討や海外拠点での製造など、常にチャレンジ精神を持ち、当社からのリクエストに対しても迅速な決断および実行をしています。グローバル進出にともない、ともに成長し続けられるよう供給体制やコスト面からのバックアップに期待します。

当社は業界のトップランナーとして時代に先駆けた環境・安全性への対応を、トラックやバスの進化を通じて実現してきました。これからも、グローバルに躍進し「世界みんなのHINO」になっていけるよう協力を期待します。

株主・投資家

株主・投資家の皆様にも長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

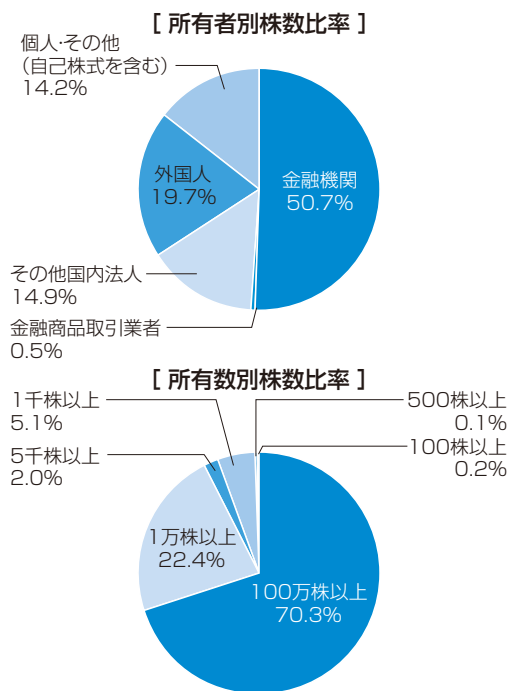
株主の皆様からの問い合わせについては、以下の通り対応しています。

広報グループ：事業活動ほか全般

総務部：株式の諸手続き(株主名簿管理人=三菱UFJ信託銀行)

なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

■ 株主分布状況(2012年3月31日現在)



IR情報の発信

株主・投資家の皆様にも、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせしています。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



投資家情報ページのアドレス

<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

個人投資家向け情報の発信

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施していますが、2011年は初めて個人投資家向け会社説明会を実施しました。8月に開催した説明会には、91名の投資家にご参加いただきました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



初めて実施した
個人投資家向け会社説明会

VOICE



海外完成車メーカーの 新規受注拡大に期待

野村證券株式会社
エクイティ・リサーチ部 アナリスト

山岡 久紘 さん

私は、自動車部品各社の業績および産業動向を調査・予測し、主に国内・海外の機関投資家にレポートなどを通じて株式売買の提案を行っています。ニッパツから発表される決算短信やファクトブックなどを通じ業績見通しを作成しています。また、決算説明会やIR担当者への取材、国内・海外での工場見学を通じ、ニッパツの今後の成長性や製品ごとの強みを理解する機会を得ています。

ニッパツの強みは、自動車用の懸架ばねやHDD用サスペンションで高いシェアを持ち、長年の経験に裏打ちされた、ばねの材料、設計・加工技術であると見ています。

今後、ニッパツには、日系完成車メーカーの海外生産増に対応したばねの拡販、シートの中国や北米での新規受注の獲得に期待しています。また、新興国での現地完成車メーカーの開拓など日系メーカー以外へ食い込めれば、一段の飛躍が可能ではないかと見ています。

サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、
自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

- **相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築**
相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することをめざしています。
- **公正かつオープンな調達**
当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。
- **法規順守と機密保持**
調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2009年度に内容を全面刷新しました。



グリーン調達ガイドライン

ニッパツグループ・パートナーズミーティング

当社は、毎年1回、取引先の代表を招き「ニッパツグループ・パートナーズミーティング（経営懇談会を変更）」を開催しています。2012年度からはグループ会社のサプライヤーにも対象を拡大しました。当社側から中期経営計画の目標と年度方針および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤーに一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より品質方針・目標と各生産本部の品質への取り組みについて説明し、品質向上への協力を呼び掛けています。



真のパートナーシップ構築に向け、ニッパツグループ・パートナーズミーティングを開催

VOICE



綿密な打ち合わせを通じて 信頼関係を築く企業風土

株式会社セイキ
代表取締役

田畑 正宏 さん

セイキは、国内ではニッパツに対して、厚木工場をはじめ、DDS駒ヶ根工場、海外ではタイニッパツ、中国のNATなどの生産拠点到HDDサスペンション用のプレス関連の生産設備を納入しています。1983年からおよそ30年になります。また伊那工場にスプリングリテーナーASSY機、グループ会社の日発精密工業に皿ばね高周波焼入機を納入するなど、ニッパツの精密部品事業も支えています。

ニッパツは、カスタムな装置の製作過程で、ただ単に生産装置をつくりあげるだけでなく、綿密に仕様の打ち合わせを行い、お互いの信頼関係をも築いていく風土があります。

現在は、DDSを中心に装置を納入していますが、今後はこれらの技術、経験を生かし、ニッパツの他の部門との関係を強化し、貢献していきたいと考えています。

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え「人財」の育成に取り組んでいます。働きがいのある会社づくりをめざし、障害者雇用、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は従業員の採用にあたって、期待する従業員像のキーワードである頭文字から「PARTNER」を掲げ、当社の「パートナー」となる人財を広く求めています。「何かを極めようとする探究心」や「困難を乗り越えて成し遂げようとする意欲」を持った人財で、自分を型にはめず、可能性に挑戦し、どんなことにもポジティブに考える、そんな人との出会いを期待しています。自由闊達な企業風土のもとで、夢と可能性に挑戦する人財の雇用に努めています。

期待する従業員像



人財育成

人財育成では、一人ひとりが「プロフェッショナル」として能力を発揮できるよう、①自ら成長しようとする「個人」、②育てようとする「職場」、③それらをサポートする「人事制度」の3つを有機的に連携させる体制をめざしています。

教育研修では、階層別や職能・専門の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修にも積極的に参加するほか、海外研修や通信教育を充実させるなど、環境変化に柔軟に対応した人財育成に取り組んでいます。



様々な社内研修で従業員のスキルをレベルアップ

採用活動

採用活動では、採用担当が積極的に学校主催の説明会へ参加する一方、当社独自の会社説明会を行っています。事業内容や各部門の業務内容の紹介、教育研修、福利厚生などの制度を説明するほか、若手従業員とのフリートークの場を設けています。実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらい、当社の企業風土とともに、ものづくりを行っている企業の雰囲気や働き方など、できるだけ就職後の会社生活をイメージしてもらえよう活動を行っています。

ホームページでは携帯サイトも含めた「採用情報ページ」を設け、学生の皆さんへ情報提供できるツールを強化しています。さらに、新卒採用向けの駅貼りポスターを3カ月にわたり展開し、「ニッパツ」を知ってもらう機会を増やしています。

また、外国籍人財の採用も行っており、ニッパツのグローバル化に貢献しています。



学生に当社への理解を深めてもらう会社説明会



当社ホームページの採用情報トップページ



先輩社員の仕事ぶりなどを紹介する採用向け冊子

障害者雇用

当社は、2002年4月「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障害者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月よりグループ会社であるニッパツ（日発販売）、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として申請し、展開を図っています。

2012年3月末現在、同社は神奈川県と長野県のそれぞれに2カ所ずつ、計4営業所に、40名の障害（主に知的障害）を持つ従業員が元気に働いています。2011年度は地域の養護学校から約30名の生徒を受け入れ実習したほか、様々な企業・学校から約400名の方が見学に訪れました。

ニッパツグループは、障害を持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」をめざしています。



ニッパツ・ハーモニーは毎年、全国障害者技能競技大会（アビリンピック）に参加し、日頃の業務のレベルアップを図る

労働安全衛生

当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため次のような取り組みを行っています。

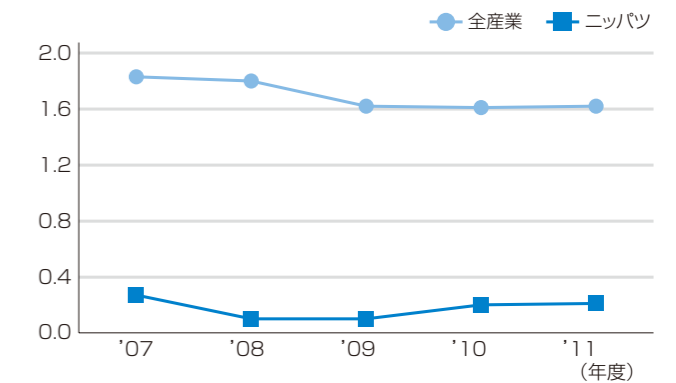
- ・5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)＝安全の最も基本的なことを身に付ける
- ・安全道場＝安全基本動作を身に付ける
- ・リスクアセスメント＝危険有害要因を特定し、設備の本質的な安全につなげる

労働安全衛生の指標となる休業度数率は、全産業平均よりも大幅に下まわっています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切にまわし、スパイラルアップによる安全衛生管理レベルのさらなる向上を図っていきます。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害発生件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万}$$

労働災害による休業度数率推移



福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に適応した福利厚生の充実に努めています。経済の成熟化とともない、従来の「ものの豊かさ」とともに「心の豊かさ」を求める意識の変化が出てきました。さらに、心身の健康維持管理、余暇活動から、定年後の安定した生活の実現まで、総合的な福祉をめざした活動を行っています。



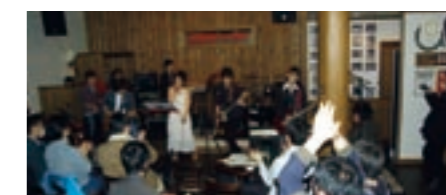
各地で行われる納涼祭では従業員が大いに盛り上がる(厚木)



当社フェンス広告のある横浜スタジアムで野球大会を開催(横浜)



サーキットを借りて安全運転講習会を開催(横浜)



レストランを借り切ったライブなど、音楽系のクラブ活動も盛ん(伊那・駒ヶ根)

地域社会

当社は国内事業所およびグループ会社が全国に広がっており、それぞれ地域に根ざした活動を展開しています。また、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ各社と従業員の総力をあげて取り組んでいます。

ニッパツの取り組み

インターンシップ、各部門で受け入れ

2011年度も横浜事業所で、就業体験を行うインターンシップを受け入れました。2011年度は、震災の影響などにより、稼働の状況が不透明だったことから、大学生のみを受け入れました。9月上旬、全国の各大学から、研究開発本部、ばね生産本部、シート生産本部に所属して実習を行いました。2011年度はこのほか、文系の学生のインターンシップを受け入れ、経営企画部の業務などを学びました。

インターンシップは、学生、生徒たちが実社会に触れる貴重な体験になります。今後もこうした依頼に応じていく予定です。



当社従業員から指導を受け、熱心に就業体験

工場見学

当社の国内11工場では、当社所属団体や業界関係者のほか、小・中学生から高校生、大学生など、連日多くの工場見学を受け入れています。また、海外から訪れる政府関係者や企業担当者の視察もあり、見学のテーマも、技術の習得はもとより、品質管理、環境保全、安全、生産性、障害者雇用など多岐にわたっています。

近年では、グループ会社についても理解を深めてもらうため、アナリスト向けに海外グループ会社の見学会を催すなど、新たな取り組みも進めています。



松本市の中学生がDDS駒ヶ根工場を見学 神奈川県の高専校長が横浜事業所を見学

イベント活動

当社は、地域で行われるスポーツ・文化活動や各種行事に数多く協賛しています。

代表的な例として、神奈川フィルハーモニー管弦楽団への支援、神奈川県森林再生パートナー制度への参加などが挙げられます。スポーツ・文化活動への協賛について、そのほかに横浜事業所が行っている代表的なものは次の通りです。

横浜事業所の主な協賛活動

- ・横浜国際仮装行列(げよこはまパレード)
- ・横浜スパークリングトワイライト
- ・全日本学生フォーミュラ
- ・横浜トライアスロン
- ・おかあさんコーラス
- ・金沢まつり

こうした当社の活動は、横浜市から「横浜型地域貢献企業」に認定されました。

また、横浜事業所ばかりでなく、事業所ごとに、行政や団体などと連携を図りながら、様々なイベントに参画し、地域に根ざした活動を展開しています。



神奈川フィルハーモニー管弦楽団への支援により、黒岩神奈川知事から感謝状を受け取る当社の八代執行役員(役職は当時) 森林再生協力で、黒岩知事から感謝状を受け取る当社の八代執行役員(役職は当時)



当社が協賛する金沢まつり花火大会



「横浜型地域貢献企業」認定証

環境美化活動

当社は、国内の事業所ごとに、行政や団体、地元企業などとの連携を図りながら、周辺地域の清掃や緑化推進などの環境美化活動を実施しています。

この一例として、横浜事業所では、毎年4月を中心に、従業員とその家族が参加し、事業所周辺の工業団地の道路沿いのごみ拾い活動を行っています。休日の活動ですが、入社したばかりの新入社員も積極的に参加しています。また横浜事業所では、定期的に昼休みを利用したごみ拾い活動も実施しています。

このほか、各事業所でもごみ拾いや緑化などの活動を積極的に推進しています。



横浜事業所が行った工業団地内のごみ拾い活動 DDS駒ヶ根工場で行った工場周辺のごみ拾い活動

グループ会社の取り組み

当社グループ会社は、それぞれ地域に根ざした活動を展開しています。

車いす寄贈

当社のグループ会社で組織する日発陸会は、社会貢献活動の一環として、当社横浜事業所の隣にある横浜市立大学附属病院に車いすを寄贈しています。

当社グループ全体で取り組んでいる古本リサイクル活動の販売収益金を原資に、毎年、同病院に寄贈しているもので、2011年度で14年目になります。今後も継続していく予定です。



贈呈した車いすを前に、日発陸会の数間総務部会長(右)と梅村病院長

障害者雇用の紹介

当社の障害者雇用の特例子会社であるニッパツ・ハーモニーは、その活動を広く紹介しています。障害者雇用の先進的な事例として、行政や学校の関係者、企業の担当者など多くの方々が見学に訪れており、日常の仕事ぶりなどの見学を受け入れています。

2011年11月には、横浜市が発行する「広報よこはま」の金沢区版で、当社の障害者雇用の取り組みや、ニッパツ・ハーモニーの様子が紹介されました。横浜事業所のある金沢区民に、広く知ってもらうことができました。



当社とニッパツ・ハーモニーが紹介された「広報よこはま」金沢区版11月号

環境美化活動への参加

当社が行う環境美化活動には、近隣のグループ会社からも有志が参加しています。

当社の伊那・駒ヶ根地区の事業所から従業員とその家族が毎年参加している「天竜川水系環境ピクニック」には、グループ会社の日発運輸、日本シャフト、ユニフレックスなどからも有志が参加しています。

当社はこれからも各地区で、グループ一体となって環境美化活動を推進していきます。



「天竜川水系環境ピクニック」にはグループ会社からも参加

環境報告

環境マネジメント

環境ボランティアプラン	25
事業活動とライフサイクルフロー	26
環境保全推進体制	27
ISO14001への対応	28
環境監査	29
環境教育と啓発活動	30
環境会計	31

環境パフォーマンス

ニッパツの生産現場での取り組み	32
ニッパツの2011年度の目標と実績	33
グループ会社の取り組み	34
環境負荷物質の管理と削減	36

環境データ

環境活動の歩み	37
工場別サイトデータ	
本社・研究開発本部・STS事業部	38
ばね横浜工場	39
滋賀工場	40
群馬工場	41
シート横浜工場	42
豊田工場	43
厚木工場	44
伊那工場	45
DDS駒ヶ根工場	46
伊勢原工場	47
産機駒ヶ根工場	48
野洲工場	49

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- ・CO₂削減
- ・廃棄物削減
- ・リサイクル向上
- ・化学物質管理・削減
- ・地域貢献・自然保護
- ・省エネ製品の推進

地球環境行動計画

1. 推進体制
地球環境対策委員会運営
2. 個別課題への取り組み

①省エネルギー及びCO ₂ 削減	⑥省エネ製品による社会貢献
②循環型社会への取り組み	⑦未規制化学物質の先行調査と対応
③グローバルでのグリーン調達推進	⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等
④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発	
⑤海外工場の環境監査・環境配慮	
3. 広報・社会活動等

①広報	②情報提供	③従業員教育	④社会活動への取り組み
-----	-------	--------	-------------
4. 海外における活動
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行ない環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2012年度は地球温暖化対策として、京都議定書目標より厳しい部品工業会目標の達成を目指し省エネルギー活動を推進するとともに、省資源活動をグローバルに展開しています。

また、生物多様性保全活動、環境施設および廃棄物処理ルートの特検も計画的に実施していきます。

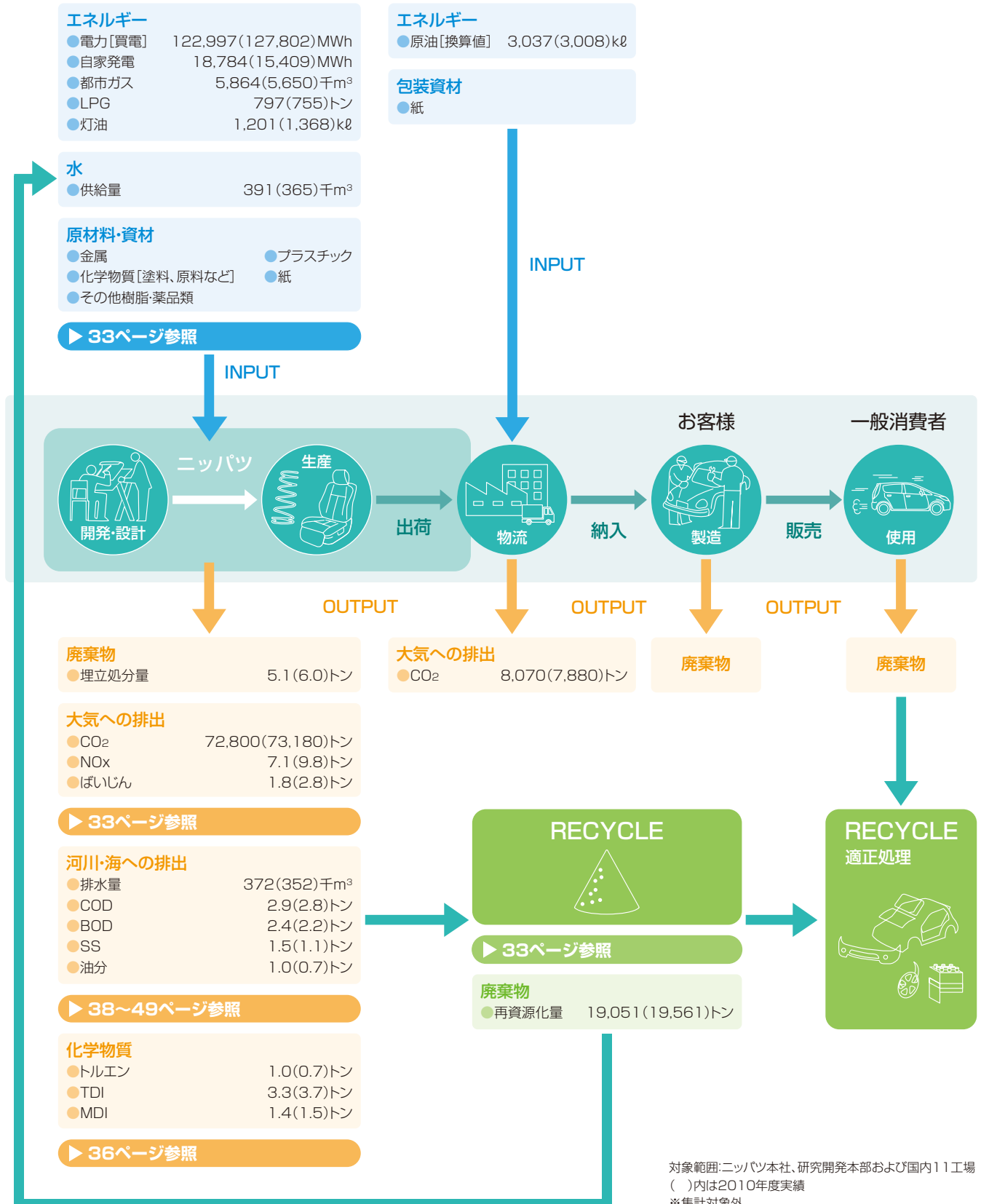
2012年度環境活動方針

1. グローバル環境経営の推進
 - ①CO₂削減活動(部品工業会目標)の完遂
 - ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持と処理ルートの特検
 - ③生物多様性保全活動の推進
2. 環境事故の発生「ゼロ」の維持

*グループ内のゼロエミッションの定義=再資源化率99.0%以上

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルで捉え、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現をめざします。



環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動に関する内容を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。

省エネルギー・CO₂削減活動を実践するための下部組織として、「CO₂削減推進会議」「オフィス省エネ連絡会」の2部会を設置しています。

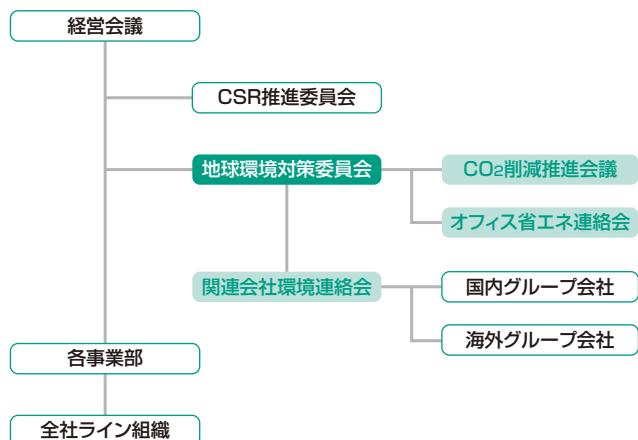
廃棄物と化学物質管理は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外グループ会社を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月に530(ごみゼロ)プロジェクト(→P32参照)を発足させました。その成果として2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成、2010年にはニッパツ社内で再資源化率100.0%の達成とステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを達成するための取り組みを行い、2009年に達成しました。今後は海外グループ会社への展開をめざします。

環境保全推進体制図



地域に密着した環境保全活動

長野県にある伊那および駒ヶ根の3工場では、毎年5月頃に開催される「天竜川水系環境ピクニック」に参加しています。このイベントは、諏訪湖から遠州灘までの天竜川水系の環境美化を通じて循環型社会をめざそうというもので、この水系の近隣の企業や団体が参加して行われます。当社は従業員とその家族などが参加し、河川清掃に汗を流しています。

その他の工場でも、工場周辺のごみ拾い活動などを継続的に行っており、地域に根ざした活動を行っています。



自然が広がる天竜川水系を歩きながらごみ拾い



当社からは従業員とその家族など100人以上が参加

VOICE



教育や事例の横展開により活動の活性化を促進

技術本部
安全環境部主査
米澤 隆

当社は1992年より環境管理体制の整備や地球環境行動指針の制定を行い、グループをあげて地球環境問題に取り組んでいます。また、適切な環境管理を各工場で行うためにグループ従業員に各種環境教育を行い、最新の知識や技能を習得、活用するように努めています。

2012年度は京都議定書約束期間の最終年度であり、省エネルギー活動の推進によりCO₂削減目標の達成を確実にするとともに、一部地域の夏季電力不足に備えピーク電力の低減活動を推進します。また、生物多様性などの新たな環境課題についても、教育や事例の横展開により活動の活性化を促進します。

ISO14001 への対応

環境保全に組織的に取り組むため、
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS事業本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
	伊勢原工場	2001年 4月
産機事業本部	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月
STS事業部		2006年 11月

グループ会社の認証取得状況

国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睡会では、技術部会の安全環境合同分科会に参加している17社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。

海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2011年時点で16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

グループ会社のISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	スニック	2005年 3月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ機密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
	日本シャフト	2003年 11月
北・南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオプアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
	アジア	日本発条(泰国)
日発精密(泰国)	2005年 1月	
ゼネラルシーティング(タイランド)	2006年 3月	
オートランス(タイランド)	2004年 5月	
NHKマニュファクチュアリング(マレーシア)	2001年 8月	
広州日正弹簧	2005年 3月	
広州日弘機電	2005年 12月	
重慶慶鈴日発座椅	2006年 3月	
日発科技	2003年 10月	
友聯車材製造股份	2006年 3月	
日本発条インド	2003年 10月	
欧州	イベリカ デ スペンシオネス	2003年 12月

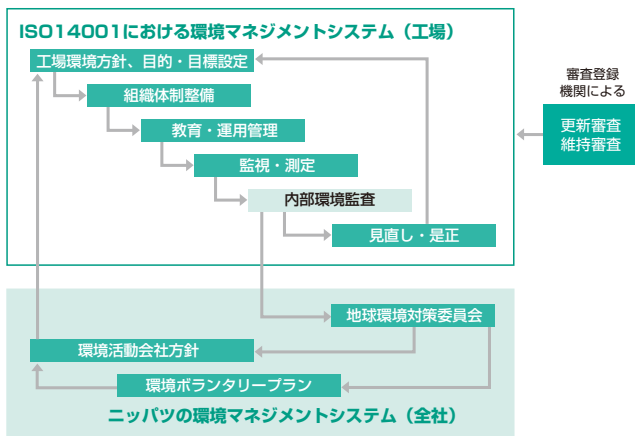
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、
実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■ 環境マネジメントと環境監査



外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2011年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、8工場で維持審査を、3工場で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2011年度は各工場で内部環境監査を実施するとともに、国内5工場、国内グループ会社5社、海外グループ会社3社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



環境監査

VOICE



従業員の意識向上に努め
工場一丸となって推進

ばね生産本部
滋賀工場 技術・改善課長
高倉 和博

滋賀工場では脱水汚泥の天日干し、ごみの分別徹底、既存産業廃棄物細分化による有価物化といった地道な活動を確実に実施し、産業廃棄物絶対量の継続的な低減活動を推進するとともに、3カ月に1度、管理・監督者が工場内を視察して改善などに取り組む環境あふけん、環境道場教育による従業員の大気・土壌汚染防止意識の向上に努めています。

また、2012年度に施行された低炭素社会づくりの推進に関する滋賀県条例に基づく「事業者行動計画書」に従い、中長期的な環境保全および改善活動計画を工場一丸となって進めています。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。

また、グループ会社に対しては、2009年度から、国内グループ会社への出張教育を開始しました。

■ 環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等要求事項とニッパツグループの取り組み	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習



階層別教育

■ 環境関連の資格取得者数 (2012年6月現在)

(単位：名)

資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	7
		その他	21
	水質	1種	8
		その他	20
	騒音		36
	振動		30
ダイオキシン類		2	
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	2	
エネルギー管理士	—	31	
作業環境測定士	1種	粉じん	4
		特化物	4
		金属	3
		有機溶剤	4
	2種		6
環境計量士	濃度関係	3	

啓発活動

毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。

そのほか、社内報、イントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



地球環境フォーラム(講演)



地球環境フォーラム(パネル展示)

VOICE



工場全員で 環境保全を図っています

産機事業本部
伊勢原工場 技術部
荻原 佐一郎

伊勢原工場は、自然がいっぱいの丹沢の麓で、地球環境に優しい工場づくりを進めています。全員参加の環境道場を開設し、2009年度は廃棄物の種類を確実に覚えてから分別の実技演習、2010年度は工場のリサイクルセンターの現地確認と分別のレベルアップ、2011年度は3カ年計画の最後の年として、工場から出された廃棄物がどのように再資源化されるかを学びました。また毎年5月の朝礼で環境教育を実施しており、2012年度は「生物多様性」について勉強しました。地球環境問題に一人ひとりが、まず身近でできることから実践しています。年間を通して省エネルギー対策を実施するなど、工場全員の意識をますます高め、これからもCO₂削減をはじめとする地球環境保全活動を継続していきます。

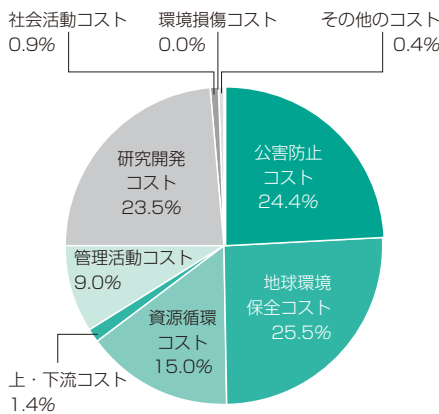
環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2011年度の投資効果の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。

当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2011年度における環境支出は総額で9億1,880万円となり、昨年並みを維持しました。その内訳は右表の通りです。



2011年度環境保全コスト

(単位：百万円/年)

コスト分類	主な内容	2010年度実績金額*	2011年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	127.9	223.7
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	206.8	233.9
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	179.2	137.8
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	8.5	12.5
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の件費、行政への各種届出のための費用など	82.4	83.0
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	294.9	216.0
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	9.0	8.5
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.1	0.0
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	10.3	3.2
合計		919.1	918.8

*実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2011年度の投資効果の分類と実績

2011年度の実績は下表の通りです。廃棄物埋立量・再資源化量ともに減少し、改善効果がみられました。エネルギー費用原単位は、電力確保等により増加傾向でしたが、CO₂原単位な

どその他の項目はほぼ2010年度並みの実績を保持しており、投資効果の著しい低下はありませんでした。今後も継続的改善を続けていきます。

2010～2011年度投資効果実績

	物質効果*1			経済効果*2			評価
	2010年度実績	2011年度実績	効果	2010年度実績	2011年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円)*3	5,950	5,910	△40	-	-	-	○
CO ₂ 原単位(kgC/百万円)*3	0.128	0.130	0.002	-	-	-	△
廃棄物埋立量(トン/年)	6.0	5.0	△1.0	-	-	-	◎*4
廃棄物再資源化量(トン/年)	19,561	19,051	△510	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	16.1	16.9	0.81	△*5
廃棄物処理費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	0.55	0.59	0.04	△*5

*1 物質効果：環境汚染物質等の削減など *2 経済効果：省エネルギー・廃棄物の削減など *3 原単位：売上高に対する数値
*4 社内再資源化率100.0%の達成による *5 エネルギー単価の上昇による

ニッパツの生産現場での取り組み

生産時に使用するエネルギー量や資源量を最小限にとどめるため、省エネルギー設備の導入や工程・製品の工夫を進めています。また、リサイクル活動に取り組んでいます。

省エネルギー設備

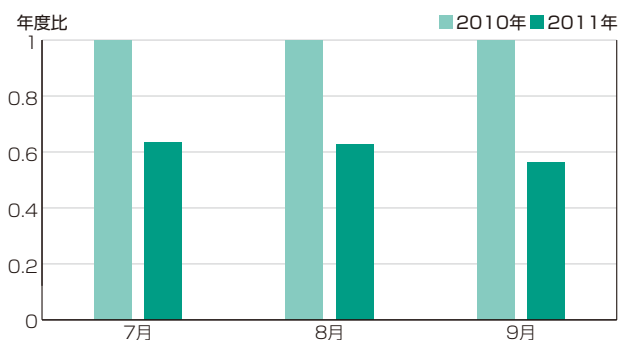
自家発電の活用

横浜事業所、伊勢原工場などいくつかの事業所では、省エネや電力不足に備え自家発電の運用をしています。横浜事業所コージェネ発電設備については、2011年夏季の電力制限時に、昼夜24時間の連続運転を行い、30%以上ものピーク電力削減を達成、社会的な電力不足にも大きく貢献しました。排熱は工場、事務所の空調に利用されています。電力問題は今後も懸念されるため、発電設備の導入の検討も進めています。



2005年2月から稼働している横浜事業所コージェネ発電装置(4,450kW)

横浜事業所の東京電力使用(省エネルギー)実績



*7月1日から9月9日 平日9時-20時

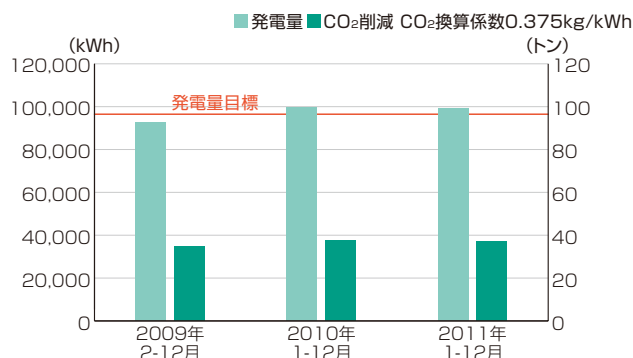
太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備も2007年からDDS駒ヶ根工場(20kW)、2009年横浜事業所(100kW)、2011年シート群馬工場(56kW)などに設置され順調に稼働、予想を上回るCO₂を削減しています。



横浜事業所太陽光発電装置(100kW)
(2009年2月から稼働)

2009-2011年の横浜事業所太陽光実績



ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、リサイクルセンターおよび530(ごみゼロ)プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に継続的に取り組んでいます。

機密紙の再資源化

セキュリティ上、リサイクルが困難な機密紙について、出張シュレッダー処理による再資源化を行っています。



機密紙の再資源化

廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約通り処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の現地確認

ニッパツの2011年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

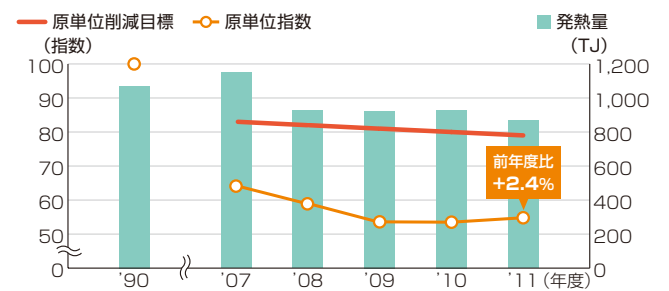
省エネルギー

当社は、以前から地球環境を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、現在は各工場で省エネルギー活動を継続的に推進しています。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (1990年度基準)		
(省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2011年度目標	2011年度実績	評価
原単位目標値* 79.0	原単位指数 54.8	

*原単位目標値：1990年度の実績を100とした場合の削減目標値

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



*2009~2010年度実績の算出方法を見直したため、2011年度版の報告数値とは異なります。

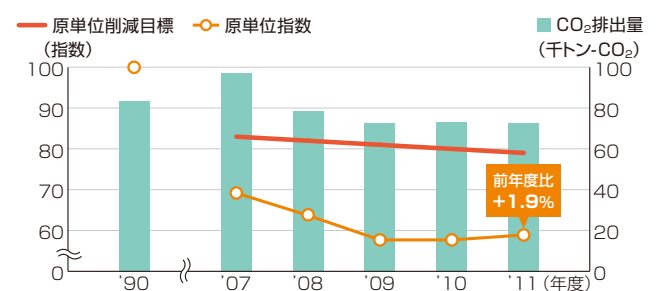
CO₂排出量削減

当社は、2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO₂削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。東日本大震災の影響などで2011年度のCO₂排出量の原単位は前年比2.1%悪化しました。年度目標は達成です。

目標		
2008年から2012年の5年平均で7%削減(1990年度基準)並びに 2010年度原単位を20%削減する(1990年度基準)		
(日本自動車部品工業会「第5次環境自主行動計画」による)		
2011年度目標	2011年度実績	評価
原単位目標値* 79.0	原単位指数 58.9	

*原単位目標値：1990年度の実績を100とした場合の削減目標値

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



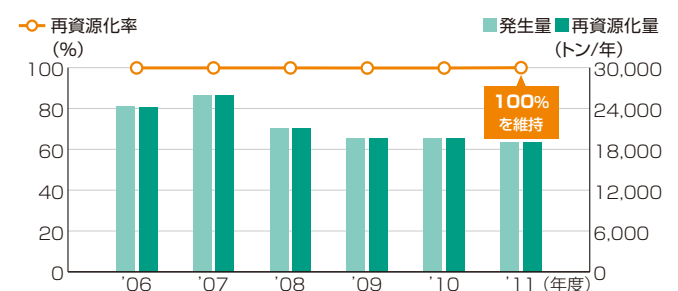
廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社へ広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100.0%を維持しています。

目標			
2005年度以降全社ゼロエミッション維持 (2005年度末以降再資源化率99.9%を達成済)			
2011年度目標	2011年度実績	評価	2012年度目標
再資源化率 99%以上	再資源化率 100%		再資源化率 100%を継続

*ゼロエミッション：当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

■廃棄物再資源化率の実績推移



グループ会社の取り組み

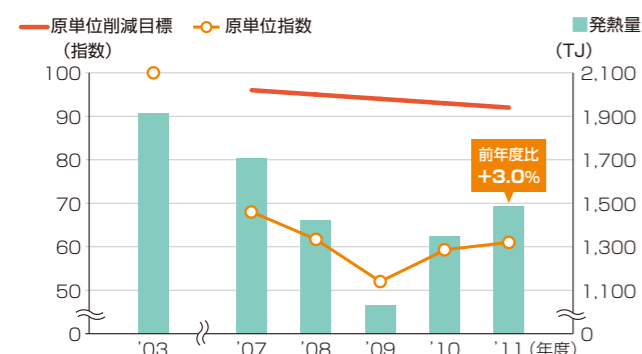
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内グループ会社

省エネルギー活動

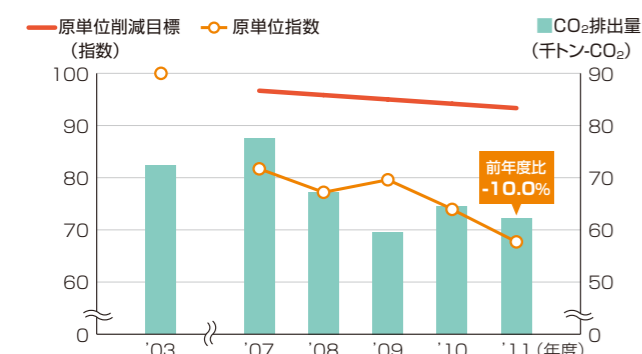
2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。

売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



※2003年度の原単位を100とする ※電気熱量係数を8.81GJ/千kWhとする

CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



※2003年度の原単位を100とする ※電気CO₂係数を0.368トン/千kWhとする

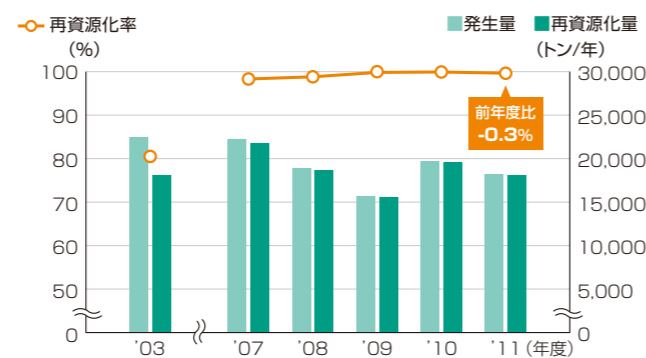
循環型社会への取り組み

2011年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間18,239トンでした。その再資源化量は18,124トンで、99.4%の再資源化率となり、2010年度から0.3%向上しています。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上をめざし、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

再資源化活動の例として、ニッパツサービスでは、廃却されたOA機器を回収し、構成材であるプラスチックおよび基板類のリサイクルを推進しています。また、分別された廃棄物を回収し、リサイクル可能な廃棄物の計量管理を実施しています。

廃棄物再資源化率の実績推移



OA機器のリサイクル

VOICE



ねじづくりを通して
環境改善に貢献

株式会社トーブラ
安全環境部
杉山 実

当社は、ニッパツグループの一員であり、ねじの専門メーカーとして小ねじ、タッピングから高強度ボルトまで幅広くねじの生産を行っています。

ISO14001の認証を2001年に取得し環境に配慮した生産活動と製品づくりに取り組んでおり、使用工程でお客様の環境改善やエネルギー削減にも貢献する製品開発を進めています。

また、地球環境保全と電力不足の対応からも省エネルギーへの取り組みを積極的に推進しており、生産性向上活動とともに、熱効率のよい熱処理炉の導入、エア使用量の削減、LED照明や太陽光発電システムの導入などCO₂排出量の削減に全社で取り組んでいます。

海外グループ会社

CO₂排出状況

グローバル生産の拡大にともない、北米、中国におけるCO₂排出量は増加しています。東南アジアは、タイの洪水の影響で比率が減少しました。

2011年度の海外CO₂排出量はグループ全体の4.4%を占めますので、省エネルギー診断、削減目標の設定などを行いCO₂排出の削減活動を進めています。

省エネルギー活動

近年、海外での資産拡大にともない、ますます海外でのエネルギー消費も増加しています。

当社グループも海外における省エネルギー活動としてタイ、北米の海外グループ会社の省エネルギー診断を実施し、他の国にも広げていく予定です。

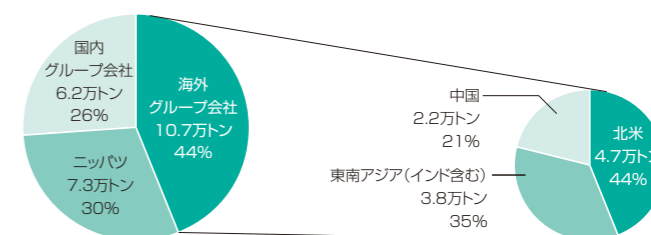


北米グループ会社での省エネルギー診断

グローバル省エネルギー診断

2008	2009	2010	2012~
国内 14工場 実施			
	タイ 6工場 実施		
		北米 3工場 実施	
			インド・ 中国

2011年度グループセグメント別CO₂排出量



タイニッパツDDS工場の省エネルギー活動事例

洗浄機への断熱材の導入
目的：洗浄乾燥行程の省エネルギー



乾燥炉外周への断熱材貼付



洗浄槽外周への断熱材貼付

効果：表面温度が4~8℃低下
(正面40℃→36℃)
(背面39℃→31℃)

空調室外機へのPre-coolシステムの導入
目的：空調システムの冷却効率向上



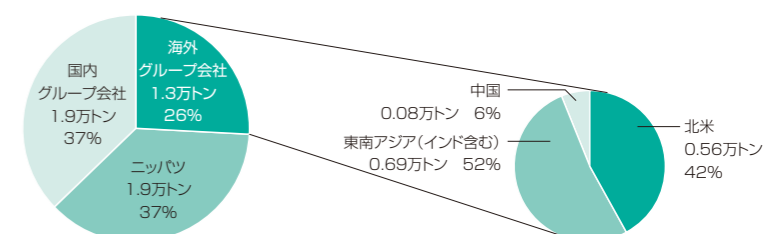
導入後

効果：吸気温が約6℃低下(35℃→29℃)

廃棄物排出状況

海外グループ会社を含め、ニッパツグループ全体の廃棄物量は減少傾向にあります。2011年度の海外廃棄物量は前年同様にグループ全体の26%を占めています。2012年度も自主的な再資源化率目標を策定し、廃棄物リサイクル向上活動に取り組んでいます。

2011年度グループセグメント別廃棄物排出量



環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と

同様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の通りです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

2011年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果

(単位：トン/年)

PRTR 物質 番号	対象物質名	指定化学 物質の種類	年間 取扱量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)
							安定型	管理型	遮断型		
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	2-アミノエタノール	第一種	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
53	エチルベンゼン	第一種	18.3	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
71	塩化第二鉄	第一種	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
76	ε-カプロラプタム	第一種	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	第一種	64.4	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
82	銀及びその水溶性化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272	銅水溶性塩	第一種	147.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
291	イソシアヌル酸トリグリシジル	第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
296	トリレンジイソシアナート(TDI)	第一種	906.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	34.7	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
309	ニッケル化合物	特定第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
384	1-プロモプロパン	第一種	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	第一種	3.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)ジイソシアナート(MDI)	第一種	413.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
PRTR対象物質合計			1611.9	48.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6
国内グループ会社											
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	23.8
20	2-アミノエタノール	第一種	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
53	エチルベンゼン	第一種	39.3	38.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3
80	キシレン	第一種	92.1	89.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.7
88	6価クロム化合物	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
133	セロソルブアセテート	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	第一種	31.5	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	トリレンジイソシアナート(TDI)	第一種	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	89.9	85.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.0
302	ナフタレン	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	特定第一種	3.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	第一種	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-プロモプロパン	第一種	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
410	ポリ(オキシエチレン)ニフェニルエーテル	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)ジイソシアナート(MDI)	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR対象物質合計			289.0	233.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	29.1

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く
 ※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内グループ会社の歩み	社会の動き
1967年			公害対策基本法施行
1970年			公害国会(公害対策諸法成立)
1971年	7月 環境管理課設立(自主測定・分析の体制確立)		環境庁設置
1985年			ウィーン条約(オゾン層保護)採択
1987年			モントリオール議定書(オゾン層保護)採択
1990年	1月 ニッパツ「企業理念」制定		
1991年	10月 「リサイクル連絡会」発足		リサイクル法施行(自動車指定)
1992年	9月 「地球環境対策委員会」発足 (3分科会発足:一般廃棄物、洗浄、発泡) 11月 第1回地球環境フォーラム開催		国連地球サミット開催(ブラジル) 地球温暖化防止条約採択
1993年	5月 「環境ボランティアプラン」制定(3分科会追加:産業廃棄物、省エネルギー、製品技術)		環境基本法施行
1994年	12月 第2回地球環境フォーラム開催 12月 特定フロン等全廃達成(1年前倒し)		
1995年	1月 発泡分科会終了 環境マネジメント分科会発足 12月 第3回地球環境フォーラム開催		容器包装リサイクル法施行 (社)日本自動車部品工業会環境部会発足 第1回地球温暖化防止条約会議(COP1)
1996年	12月 第4回地球環境フォーラム開催 12月 環境ボランティアプラン改定(第1次)		ISO14001制定 JISQ14001発行
1997年	1月 ばね横浜工場がISO14001認証取得(工場取得第1号) 9月 環境ボランティアプラン改定(第2次)		(社)日本自動車部品工業会環境委員会発足 第3回地球温暖化防止条約会議(COP3) 京都議定書採択
1998年	1月 地球環境問題講演会を開催 7月 地球環境対策委員会の組織変更		地球温暖化対策推進法施行
1999年	1月 環境ボランティアプラン改定(第3次) 2月 第5回地球環境フォーラム開催	4月 日発陸会総務部会で廃棄物データ収集を開始 6月 環境対策研修会を開始(年4回開催)	改正省エネルギー法施行
2000年	6月 第6回地球環境フォーラム開催 7月 環境ボランティアプラン改定(第4次) 11月 Y530(横浜事業所ごみゼロ)プロジェクト発足	9月 環境対策研修会を継続開催(年2回開催)	ダイオキシン類対策特別措置法施行 PRTR法施行 循環型社会形成推進基本法施行 第6回地球温暖化防止条約会議(COP6)
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定(第5次) 4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了) 6月 第7回地球環境フォーラム開催	5月 ホリキリがISO14001認証取得 8月 横浜機工がISO14001認証取得 11月 トーブラがISO14001認証取得	環境省設置 家電リサイクル法施行
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成 2月 環境ボランティアプラン改定(第6次) 5月 第8回地球環境フォーラム開催 6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞 12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞	3月 日発テレフレックスがISO14001認証取得 4月 特殊発條興業がISO14001認証取得 10月 ニッパンがISO14001認証取得 10月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を発足	土壌汚染対策法公布 自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定(第7次) 3月 横浜事業所でゼロエミッション達成 6月 第9回地球環境フォーラム開催	5月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 7月 日発運輸がISO14001認証取得 10月 スミハツがISO14001認証取得 10月 ユニフレックスがISO14001認証取得 11月 日本シャフトがISO14001認証取得	自動車リサイクル法施行 土壌汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定(第8次) 6月 第10回地球環境フォーラム開催 12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞	7月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 9月 東北日発がISO14001認証取得	改正大気汚染防止法公布
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞 2月 環境ボランティアプラン改定(第9次) 5月 第11回地球環境フォーラム開催	3月 フォルシア・ニッパツ九州がISO14001認証取得 3月 スニックがISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定(第10次) 6月 第12回地球環境フォーラム開催 12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞	2月 日発精密工業がISO14001認証取得 3月 アセセ精密がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	3月 アイテスがISO14001認証取得 5月 シンダイ愛知工場がISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定(第11次) 6月 第14回地球環境フォーラム開催	6月 関連会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置 6月 第15回地球環境フォーラム開催		G8ラクイラ・サミット(イタリア)
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録 3月 国内関連会社でゼロエミッション達成	第10回生物多様性条約締結国会議(COP10) 改正土壌汚染対策法施行
2011年	6月 第17回地球環境フォーラム開催		改正水質汚濁防止法施行(貯蔵施設)
2012年	6月 第18回地球環境フォーラム開催		改正水質汚濁防止法施行(有害物質)

■ 本社・研究開発本部・STS事業部



所在地 横浜市金沢区
 業務内容・生産品目 企画・管理・研究開発・セキュリティ製品
 業務開始 1991年2月
 従業員数 401名

取り組みの概要

ニッパツ本社および研究開発本部は、ばね・シート生産本部の横浜工場と同じ工業団地内にあり、周辺地域に配慮した事業活動を行っています。特に排水、大気、騒音においては、きめ細かな対応を心がけています。

考え方と方針

本社機能として、環境にやさしい新商品開発や、CO₂削減のための設備開発、環境教育や環境監査により、当社グループの環境活動を推進するとともに、横浜事業所においては、太陽光発電パネルの設置やLED照明の導入、オフィス省エネルギー活動などのプロジェクトを率先して行い、グループ全体の環境活動を牽引しています。

2011年度および2012年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 個別電力モニターにより測定した本館棟の部門別電力データを社内に公開するなど使用エネルギー量の「見える化」を進めるとともに、オフィス省エネ連絡会メンバーが本社省エネパトロールを実施しています。こうした活動を積み重ね、2011年度は横浜事業所全体でピーク電力削減目標（前年比15%以上減）を達成しました。2012年度以降も引き続き電力量管理を行っていきます。
- 全社的活動としては、優秀なCO₂削減事例に対する社長表彰制度があり、従業員とその家族の省エネ標語コンテストなども行っています。2012年度は環境フォーラムにおいてCO₂削減の優秀事例発表を行い、グループ内への横展開を図りました。今後も高効率なボイラーなどの導入、加熱炉やコンプレッサーの運転制御改善などによりCO₂削減を推進します。

化学物質管理

- 国内（グループ会社を含む）で使用する化学物質について安全環境部がとりまとめ、毎年独自の基準で集計を行うとともに、グリーン調達ガイドラインにより、製品に含まれる環境負荷物質を管理しています。今後規制対象になる化学物質についても対応を強化していきます。

廃棄物管理

- 2011年度は、本社（研究開発本部およびSTS事業部含む）において廃棄物量・処理コストの管理活動を行い、廃棄物の有価物化などにより廃棄物量目標を達成しましたが処理コストの目標は未達でした。理由として処理単価の上昇などが挙げられます。
- 2012年度は、業務の効率化や有価物化の推進による削減活動を継続し、再資源化率を維持しながら廃棄物量・コストを計画的に削減していきます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	0.042	0.021
		B	0.106	0.017
		C	0.106	0.017
	冷温水発生器	A	0.070	0.036
		B	0.047	0.042
		C	0.025	0.022
ばいじん	温水ボイラー	A	0.050	0.014
		B	0.050	0.010
		C	0.050	0.013
	冷温水発生器	A	0.050	0.016
		B	0.050	0.012
		C	0.050	0.009

NOx単位: m³N/h ばいじん単位: g/m³N

■ 水質:本館棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.5	6.5	7.0
油分	5	3.1	0.1	1.6
Fe	3	0.14	<0.01	0.05
Zn	1	0.06	<0.01	0.03
Ni	1	0.02	<0.01	<0.01
総Cr	2	<0.01	<0.01	<0.01
フッ素	8	2.00	<0.01	0.25
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05
NH ₄	380	4.3	0.3	1.9

単位: mg/ℓ

■ 水質:研究開発棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.4	6.6	7.0
油分	5	4.0	0.1	1.4
Fe	3	0.8	<0.01	0.3
Zn	1	0.5	0.03	0.1
Ni	1	0.1	<0.01	<0.01
総Cr	2	0.05	<0.01	<0.01
NH ₄	380	5.3	<0.05	2.6

単位: mg/ℓ



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 板ばね・コイルばね・ラジラスロッド
 操業開始 1987年11月
 従業員数 414名

工場長コメント

生産性向上活動を柱とした従来からの環境保全活動とともに、「地球にやさしいばねづくり」を実現するために、省エネルギー活動や産業廃棄物の削減にも全力で取り組んでいきます。



工場長 尾山 二郎

考え方と方針

当工場は、環境方針に基づき、省エネルギー活動(CO₂排出量の削減)を推進し、汚染の予防のために廃棄物の減量をめざして資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクル・再利用に取り組めます。また、環境保全に関する法的要求事項、および当工場の守るべきその他の要求事項を順守するとともに、周辺の環境に配慮した事業活動を全員参加で推進します。

2011年度および2012年度の取り組み

省エネルギー

- 2011年度は4月度こそ震災の影響によりCO₂原単位が悪化したものの、通年では原単位、排出量ともに目標を達成することができました。
- 2012年度は生産性向上による省エネルギーと、改善による省エネルギーの両輪で目標達成をめざします。

産業廃棄物の削減

- 2011年度は産業廃棄物減量化と、TPM活動を通じた分別の徹底により産廃排出量指数、産廃費用指数とも目標を達成しました。
- 2012年度はさらなる産業廃棄物の減量化と有価物化に取り組み指数目標の達成をめざします。

大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	0.128	0.053
		B	0.110	0.030
		C	0.212	0.041
		D	0.169	0.068
		E	0.119	0.041
	金属戻し炉	A	0.202	0.013
		B	0.123	0.015
		C	0.104	0.051
		D	0.085	0.043
		E	0.059	0.021
ばいじん	金属加熱炉	A	0.1	0.03
		B	0.1	0.03
		C	0.1	0.04
		D	0.1	0.03
		E	0.1	0.03
		F	0.119	0.043
	金属戻し炉	A	0.1	0.03
		B	0.1	0.03
		C	0.1	0.02
		D	0.1	0.03
		E	0.1	0.04
		F	0.1	0.02

NOx単位: m³N/h ばいじん単位: g/m³N

水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	8.0	6.2	7.1	
油分	動植物油	30	8.6	0.5	4.0
	鉱物油	5	0.7	0.1	0.2
Fe	3	0.06	<0.01	0.01	
Zn	1	0.11	0.02	0.05	
Ni	1	0.38	<0.01	0.1	
Mn	1	0.03	<0.01	<0.01	
フッ素	8	0.8	0.13	0.3	
ほう素	10	0.6	0.1	0.4	
全窒素	120	49.4	14.1	30.6	
全りん	16	0.2	0.04	0.2	
NH ₄	380	55	18	34	

単位: mg/l

ばね生産本部 / 滋賀工場



所在地 滋賀県甲賀市
 生産品目 コイルばね・スタビライザ・トーションバー
 操業開始 1973年11月
 従業員数 247名

工場長コメント

地球環境保全を重視したCO₂削減と廃棄物の再資源化は、企業に課せられた世界共通の目標と位置づけ、改善項目を一つひとつ推進していきます。



工場長 関 幸裕

考え方と方針

当工場STPM活動の6本柱の一つである環境保全を、全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

2011年度および2012年度の取り組み

省エネルギー

- 2011年度は、インバーター化や天井照明省エネルギー対策、エアリーク防止維持活動などの継続実施のほか、コンプレッサー減圧化や製造加工条件見直しなどの省エネルギー活動を実施しました。
- 2012年度は、継続して実施している省エネルギー活動に加え、待機電力削減や不要時の停止の自動条件化などの省エネルギー活動を推進します。
- 夏の電力不足による節電要請に対し、生産シフトの見直し、発電機のレンタル、デマンド管理の徹底、電力の見える化などで適切に対応します。

廃棄物削減と再資源化

- 2011年度は自然乾燥による汚泥重量削減活動のほか、廃棄物有価物化への積極的な取り組みにより、廃棄物指数を大きく改善できました。
- 2012年度は自然乾燥による汚泥重量削減活動のステップアップを図り、さらなる廃棄物削減につなげたいと考えています。

■大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	180	40
		B	180	37
		C	180	52
	ボイラー		150	52
ばいじん	金属加熱炉	A	0.25	0.02
		B	0.20	0.02
		C	0.20	0.03
	ボイラー		0.10	0.02

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■水質(規制値:水口町協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8	8.3	6.5	7.2
BOD	20	5	1	1
COD	20	7	1	4
SS	10	9	1	4
油分	3	2.6	0.3	1.9
総窒素	12*	10	0.7	6.1
総りん	1.2*	0.2	0.01	0.1
フッ素	8*	1.7	0.02	0.1
ほう素	10*	0.6	0.02	0.2

※滋賀県条例

単位: mg/ℓ

シート生産本部 / 群馬工場



【尾島地区】 【太田地区】
所在地 群馬県太田市 群馬県太田市
生産品目 自動車用シート 自動車内装品
操業開始 1986年12月 1969年7月
従業員数 504名 (尾島地区に含む)

工場長コメント

群馬工場は利根川と渡良瀬川の水の恵みと金山八王子丘陵の豊かな緑を有する場所にあります。この地にふさわしい工場であり続けるために「夢と未来のある工場づくり」をスローガンに全員参加で環境保全に取り組み、地球にやさしいシート工場を継続的にめざしています。工場長 小野 達朗



考え方と方針

当工場は、安全で人や環境にやさしい「自動車用シート」および「自動車用内装品」の開発・設計から製造、出荷まで一貫した生産活動を行い、自動車社会の発展に貢献しています。「美しく豊かな地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、活動をしていきます。

2011年度および2012年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2011年度は、ウレタン設備の油圧ユニット統合や非稼働時間中に停止することができない生産設備の省エネルギー化を実施しました。また、電気事業法第27条の発動に対して、工場全員で団結して節電活動を実施し、ピーク電力時の抑制とCO₂排出量の削減を実施してきました。
- 2012年度は、工場棟のエアコンや照明器具のリニューアルにより、省エネルギータイプのエアコン、照明器具を導入、エアコン負荷低減のため、室外機への散水装置の設置など、エコアイテムを採用し、省エネルギー活動を推進していきます。また、地道な活動ではありますが、エア・スチーム漏れの撲滅活動や省エネルギープロジェクトなどを今年も継続的に実施し、CO₂排出量削減に努めていく計画です。



2010年4月に完成した新開発棟に、太陽光発電システムを導入

■ 大気(法規制外設備のため自主規制値)(尾島地区)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	300	76
		B	300	73
		C	300	76
		D	300	75
ばいじん	ボイラー	A	0.2	0.03
		B	0.2	0.06
		C	0.2	0.05
		D	0.2	0.03

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

■ 水質(規制値・尾島町協定)(尾島地区)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	6~8	7.6	6.6	7.0	
BOD	10	7	1	3	
SS	10	6	1	2	
油分	動植物油	30	2.1	0.2	1.2
	鉱物油	5	0.5	0.1	0.2

単位：mg/ℓ

■ 水質(規制値・群馬県条例)(太田地区)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	7.1	7.5
BOD	40	6	2	3
COD	40	8	2	5
SS	50	5	1	3
油分	5	3.1	0.3	1.5

単位：mg/ℓ

シート生産本部 / シート横浜工場



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1990年4月
 従業員数 523名

工場長コメント

横浜グリーンバレー構想のモデル地区となっている横浜市金沢区で、今、私たちにできること、やらなければいけないことをしっかりと認識し、地域社会と一体となったエコアクションを推進します。



工場長 池田 満

考え方と方針

「豊かな地球、美しい地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全を考え、安全で人にやさしい「自動車用シート」「自動車用内装品」の開発、生産に取り組みます。その一連の活動を通して自動車社会の発展に貢献していきます。

2011年度および2012年度の取り組み

夏期電力削減

- 2011年度は、夏期電力削減を主要課題と捉え、きめ細かい管理で電力のピークカットに対応しました。また、電力のモニタリング実施により、ムダを極力排除し、最適な電力利用をめざし活動しました。
- 2012年度も前年度に引き続き、電力需給のひっ迫が予想されます。この状況に対応するためにも、製造業として、品質や生産性を向上させることが、エネルギーや廃棄物削減につながることを念頭におき、日々改善を積み重ねていくことが重要と考えます。省エネルギー活動については、従業員にとどまることなく、その家族、地域の方々にも果たすべき役割を理解、実行してもらえよう、皆で一丸となって取り組んでいきます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	0.067	0.058
		B	0.067	0.058
ばいじん	ボイラー	A	0.05	0.015
		B	0.05	0.023

NOx単位: m³N/h ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.7	6.2	7.0	
油分	動植物油	30	5.2	0.4	1.4
	鉱物油	5	1.0	0.1	0.4
Fe	3	0.4	<0.3	<0.3	
Zn	1	0.3	<0.1	0.1	
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1	
ほう素	10	0.3	0.02	0.1	
NH ₄	380	1.1	<0.3	0.6	

単位: mg/ℓ

シート生産本部 / 豊田工場



所在地 愛知県豊田市
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1961年6月
 従業員数 398名

工場長コメント

CO₂排出量削減活動をさらに推進させ、地球環境にやさしいものづくりをめざします。地域に密着した、省エネルギー工場の地位確立に重点を置き、従業員一丸となって取り組んでいきます。



工場長 川上 新吾

考え方と方針

当工場は、自動車用シート骨格部分の製造を主たる事業とし、設計、製造、出荷までを一貫して行う事業体系であり、環境に配慮した生産設備で、人にやさしいものづくりを通して、社会貢献・地域環境への配慮を継続的に実施しています。

2011年度および2012年度の取り組み

省エネルギー

■2011年度は厳しい環境の中、コンプレッサー台数制御による効率運転、テンパー炉の集約、自動販売機の台数削減など皆の知恵と工夫で取り組んだ省エネルギー活動を行いました。

また、環境への意識を高めるため、環境道場を活用した講習の実施や、省エネパトロールによる昼休みの不要電力チェックを行い、従業員の省エネルギー意識の向上を図りました。

■2012年度は、さらなるCO₂削減をめざした工場整備を推進させ、計画的に工場内の水銀灯のLED照明への更新を行います。

生産設備面では使用空気圧力見直しやエアリーク修理を定期的に行いCO₂削減活動を継続していきます。

また、従業員の省エネルギー活動や廃棄物削減意識向上と定着を図るため、講習を実施して従業員全員参加による環境負荷低減を行っていきます。

■豊田工場は、豊田市と協定参加企業で構成される「環境の保全を推進する協定」の協定協議会構成員であり、環境活動情報の共有化や改善事例を取り入れるなど、豊田市と協働して環境改善に取り組んでいきます。

今後も、地域コミュニケーション活動として、夏祭りの開催や工場周辺花いっぱい活動、訪問活動を継続して行うとともに防音対策なども実施していきます。

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.8	6.1	7.0
BOD	600	9	2	4
COD	600	11	3	5
SS	600	19	1	8
油分	5	2.8	0.7	1.6
Zn	2	0.80	0.01	0.08
Cu	3	0.11	0.01	0.02

単位: mg/ℓ

■ 精密ばね生産本部 / 厚木工場



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町
 生産品目 薄板ばね・精密プレス品
 操業開始 1970年11月
 従業員数 363名

工場長コメント

「ものづくりを通してヒトづくり」が、今年の厚木工場のテーマです。省エネルギー、省資源に関心をもち自らの責任として、環境保全活動に積極的に取り組むことのできる「ヒトづくり」をめざします。



工場長 小田切 仁

考え方と方針

当工場は、薄板ばねを中心に自動車関連製品・情報機器関連製品などの高精度、高品質、高洗浄度製品を開発・生産しています。環境保全活動をスパイラルアップさせながら、地域と密着した環境対応型工場をめざします。相模川と中津川にはさまれた清らかなこの環境をいつまでも大切に守れるよう、従業員全員の意識向上を図り、「地球にやさしい工場づくり」をめざします。

2011年度および2012年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 廃水処理設備の脱水機を更新することにより、脱水污泥含水率の改善を行い、廃棄物量を削減しました。
- 再資源化率は、2005年度以降99.9%以上を達成しており、今後も維持・継続を図ります。

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2011年度は東日本大震災に起因する電力不足対応のために、夏季ピーク電力の15%カットに対応しました。
 これには、空調機器を中心に徹底したムダの排除のほか、製品の前倒し生産、自家発電装置の導入など、企業として最大限の努力をしました。
- 2012年度は電力使用制限の有無にかかわらず電力使用量の監視を強化し、ピーク電力時削減による電力平準化に努めます。今年も工場一丸となって「全員参加の省エネ」を推進していきます。

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.3	6.6	7.0	
BOD	600	49	6	23	
COD	—	54	6	30	
SS	600	15	3	6	
油分	動植物油	30	11.0	2.3	6.1
	鉱物油	5	1.2	0.1	0.3
Fe	10	0.8	<0.01	0.3	
総窒素	125	28	5	13	
フッ素	8	0.13	<0.01	0.03	
ほう素	10	0.56	0.06	0.31	

単位: mg/l

精密ばね生産本部 / 伊那工場



所在地 長野県上伊那郡宮田村
 生産品目 線ばね・精密加工品
 操業開始 1943年12月
 従業員数 555名

工場長コメント

自然環境に恵まれた伊那谷にふさわしい「地球にやさしいものづくり」をめざして、CO₂排出量の削減をはじめ、地球環境保全の輪がグローバルに広がっていくよう、全員参加で地球環境保全を推進していきます。

工場長 斉藤 俊幸



考え方と方針

当工場は、自動車の主要部品であるエンジンのバルブスプリングをはじめ、各種線ばね、機能部品および半導体、液晶パネルの検査用機器など、高品質、高機能で地球環境への負荷が少ない製品を開発・製造しています。地球環境保全を担う社会の一員として省エネルギー活動を最重要課題と位置づけ、「地球にやさしいものづくり」をめざし、全員参加で環境保全を推進していきます。

2011年度および2012年度の取り組み

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2011年度は、エアコン・照明の効率化推進、温度管理の徹底、効率的な勤務シフト、家庭の省エネなど各種省エネルギー活動を行ってきました。CO₂排出量は2007年度実績比27.2%、原単位は2007年度実績比16.2%の削減となりました。
- 2012年度は昨年に引き続き、工場建屋の天窗設置に加え、暖房の高効率化、集塵機給・排気の改善など、引き続き設備のエネルギー効率化を進めます。
- 各パフォーマンスの見える化を推進、効果の実感、活動へのやりがいを高め、一人ひとりが自ら実践を促し、全員参加の省エネルギー活動につなげ、美しく豊かな自然環境を後世に継承していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は2005年度以降、99.9%を達成しており、今後は100%をめざし循環型社会を構築していきます。

緑化活動

- 美しい工場を維持・向上させ、お客様や地域の皆様へのアピールや、従業員に対しても、美しい自然を守り、後世に継承していく動機づけにつなげるよう工場構内の緑化活動、地域の美化活動を推進しています。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	暖房用ボイラー	A	250	53.2
		B	250	75.6
		C	250	76.2
ばいじん	暖房用ボイラー	A	0.3	0.05
		B	0.3	0.04
		C	0.3	0.04

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	7.5	6.5	7.2
BOD	600	15	2	8
COD	—	19	4	11
SS	600	13	4	8
油分	5	2.5	0.6	1.4
Fe	10	0.2	<0.01	0.03
Cu	3	0.01	<0.01	0.01
総窒素	380	11.9	2.1	4.6

単位: mg/l

DDS事業本部 / 駒ヶ根工場



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 HDD用サスペンション
 操業開始 1983年11月
 従業員数 716名

工場長コメント

クリーン度を最も要求されるサスペンション。製品だけでなく、省エネルギーと廃棄物削減活動を推進し、「環境にやさしい工場」として社会に貢献していきます。



工場長 藤原 哲哉

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」をめざします。

2011年度および2012年度の取り組み

省エネルギー(CO₂排出量削減)

- 2011年度は、クリーンルーム空調の循環ファンの調整や夏期の蒸気ボイラー停止前倒しなどにより、CO₂排出量を2007年度比で27.9%、絶対量では3,582トン を削減しました。
- 2012年度は、クリーンルーム内の照明方法見直しや真空ポンプの間引き稼働などにより、さらなる改善を図ります。

廃棄物削減と再資源化

- 2011年度は、廃油水の処理方法見直し横展開による廃棄物量の削減、廃プラ類の細分別による有価化などで全社の目標を達成しました。
- 2012年度は、分別を徹底し、再資源化率100%の維持継続、廃棄物の有価化に努めて、さらなる排出量および処理費の削減を図ります。

水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.7	7.1	7.3
BOD	20	19	2	8
COD	20	13	1	6
SS	30	7	1	3
油分	5	2.2	0.2	1.0

単位: mg/ℓ



所在地 神奈川県伊勢原市
 生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね
 操業開始 1993年3月
 従業員数 225名

部長コメント

緑豊かな伊勢原の地において、CO₂排出量削減と省エネルギーに取り組み、生産活動と環境保護の両立を推進し、グローバルに「地球にやさしい工場」を発信していきます。



接合・セラミック部長 立川 俊洋

考え方と方針

当工場は高度接合技術製品、大型プラントの配管支持装置などの開発・製造を通じて「企業の成長をめざすとともに、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するため、工場全員で地球環境の保全および地球温暖化防止に継続して貢献していきます。

2011年度および2012年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2011年度は2010年度に引き続き、CO₂排出量の40%を占める半導体製造装置部品を製造する電気炉の生産効率UPを実施しました。
- 2011年度は2010年度比、生産台数46%増に対し、CO₂排出量は10%削減、絶対量45トン削減することができました。2007年度に対し512トン削減となります。また、震災の影響による夏場の電力規制15%に対し、19%削減を達成しました。
- 2012年度も昨年夏場の使用電力抑制の対策を継続実施し、電力モニター活用、目で見る管理による徹底的なムダの排除を工場全員で継続的に取り組んでいきます。また、電気炉の生産効率UPなどを引き続き実施、CO₂排出量を年間41トン削減する予定です。

廃棄物削減と再資源化

- 2011年度も2004年10月から継続している再資源化率100%を維持しました。また、廃棄物の有価物化を促進し、処理コスト削減も進めています。
- 2012年度も再資源化率100%を継続していきます。産廃業者の見直しを行い、処理費用の削減、さらなる有価物化を推進します。産廃業者の現地視察など確実な再資源化を見守ります。

環境道場

- 2011年度も環境道場を開催、工場から出された産業廃棄物がどのように再資源化されるかを勉強しました。再資源化するには自分たちが確実に分別することが重要であることを再認識をしました。そして、地球環境保全に全員で取り組んでいます。

■ 水質(排水量50m³/h未満のため自主管理)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	8.1	6.8	7.4
BOD	130	38	1	12
COD	130	50	4	20
SS	160	24	3	10
油分	5	1.9	0.4	1.3
Fe	3	0.13	<0.01	0.03
Zn	1	0.20	0.06	0.13

単位：mg/l

産機事業本部 / 駒ヶ根工場 化成品部 / 電子部品部



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・金属ベースプリント配線板
 操業開始 1981年12月
 従業員数 145名

部長コメント

中央アルプスの山肌に「島田娘」の雪形が現れると、一斉に田植えが始まります。この素晴らしい自然と、環境保全意識の高さが誇りです。地域社会と連携し、全員参加で環境保全活動を推進していきます。

化成品部長兼電子部品部長 宮下 登喜雄



考え方と方針

当工場は、2つのアルプス山脈が映える緑豊かな景勝地にあり、特殊発泡ポリウレタン製品および金属ベースプリント配線板の生産を行っています。当社の行動指針、行動計画をもとに、地域に根ざした循環型社会への取り組みを従業員全員で推進します。

2011年度および2012年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 2011年度は、廃プラスチック(廃ウレタン)、廃アルカリの処理コストが生産量増加など(内製売上前年度8%増)により処理費用が前年度比27%増となりました。その結果、産廃指数目標未達となりました。
- 2012年度は、全社目標値をめざし昨年同様、廃プラスチック、廃アルカリ削減に取り組みます。また、再資源化率についても100%をめざします。

CO₂排出量削減

- 2011年度は、スーパーシート生産方式改善による総合的な省エネルギーと生産設備の稼働を制限することでCO₂排出量は2007年度対比30%削減となり、目標23%を達成しました。
- 2012年度は、高効率ビルマルエアコンを事務所に導入します。また、生産設備機器と付帯設備の自動連動制御、エア漏れ改善により省エネルギー活動を展開します。

環境管理体制の強化

- 2012年度は、第2工場廃水処理対策としてボイラードレン水の中和装置を設置します。
- また、コンプレッサーのドレンについては油水分離装置を更新して排水水質向上を図ります。

大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	72
		B	74
		C	86
	暖房用ボイラー	A	70
B		85	
ばいじん	温水ボイラー	A	0.02
		B	0.03
		C	0.02
	暖房用ボイラー	A	0.02
B		0.03	

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟	5.8~8.6	8.2	7.4	7.8
	第二生産棟		7.7	6.5	7.0
BOD	第一生産棟	20	4	2	2
	第二生産棟		19	4	12
COD	第一生産棟	20	2	1	1
	第二生産棟		17	6	9
SS	第一生産棟	30	4	1	2
	第二生産棟		4	1	2
油分	第一生産棟	5	1.7	0.4	1.0
	第二生産棟		4.1	0.4	1.4
Fe	第二生産棟	10	0.9	<0.1	0.2
Cu	第二生産棟	3	0.7	0.01	0.1

単位: mg/l



所在地 滋賀県野洲市
 生産品目 機械式立体駐車装置
 操業開始 1996年10月
 従業員数 57名

部長コメント

琵琶湖湖畔の豊かな自然が、四季折々の姿を見せる湖国。環境を守るということだけでなく、よりよい環境をつくるという意識を持って、全員参加で環境保全に取り組みます。



パーキング部長 石渡 秀典

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置およびその他機械部品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2011年度および2012年度の取り組み

省エネルギー

- 2011年度は、水切り炉/脱臭炉を塗装装置との連動による温度管理によりムダな電力削減を実施しました。
 また、省エネルギー機器(LED照明)の設置などによりエネルギー使用量を削減しました。
- 2012年度は、インバーターコンプレッサーの導入による集中制御とエア漏れ改善によりエネルギー使用量の改善を図ります。2011年度から続く電力不足への対応は、交互生産によるエネルギー削減を軸に、夏期は高負荷設備の停止や稼働時間変更などにより、節電協力(最大デマンド2010年度比15%削減)を実施します。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度は昨年度に引き続き、分別の強化と再徹底の実施とともに、廃プラ分別による有価物化を実施します。

環境負荷物質管理

- 環境法令の確実な管理と実践を継続するとともに、水質汚濁防止法改正にともない、排水設備の見直しと改善を実施します。

大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	150	52
	乾燥炉	230	22
ばいじん	ボイラー	0.1	0.02
	乾燥炉	0.2	0.04

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.0	6.5	7.4
BOD	600	7	1	4
COD	—	13	2	5
SS	600	16	4	11
油分	5	2.8	0.4	1.4
Ni	1	0.9	0.04	0.4
総窒素	60	59	19	36
総りん	10	0.9	0.07	0.3

単位: mg/l

財務報告

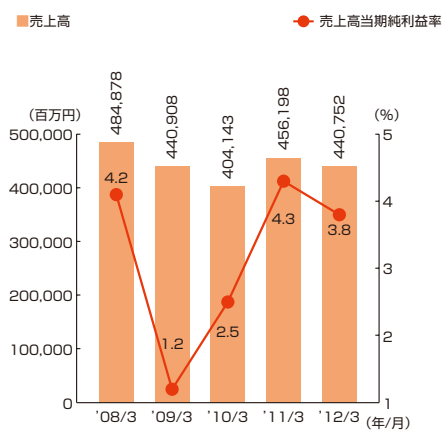
最近5年間の業績推移(連結)	51
経営成績に関する分析	52
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	55
連結株主資本等変動計算書	56
連結包括利益計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
連結計算書類の作成のための 基本となる重要な事項に関する注記	59
注記事項	61
連結附属明細表	71

最近5年間の業績推移(連結)

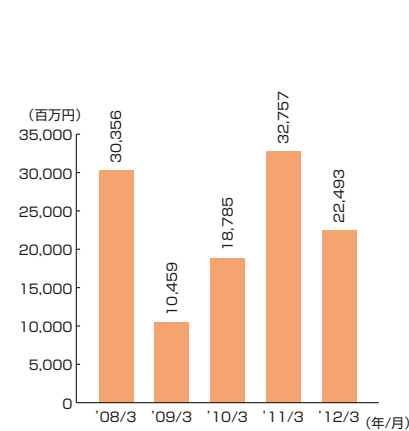
(単位：百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	484,878	440,908	404,143	456,198	440,752
売上原価	419,028	396,219	353,303	389,142	384,643
売上総利益	65,850	44,689	50,839	67,056	56,109
販売費および一般管理費	35,494	34,229	32,053	34,298	33,616
営業利益	30,356	10,459	18,785	32,757	22,493
その他収益(費用)	4,114	△ 851	△ 3,462	△ 1,809	1,306
税金等調整前当期純利益	34,470	9,608	15,323	30,948	23,799
当期純利益	20,361	5,262	10,290	19,420	16,741
純資産合計	149,228	115,961	134,242	142,804	154,911
負債純資産合計	401,069	324,888	357,141	356,048	393,695
減価償却費	22,935	26,600	24,074	22,584	21,371
設備投資	34,779	34,800	15,695	20,538	20,370
1株当たり					
当期純利益	84.01	21.98	43.45	82.44	71.47
純資産	615.82	489.57	567.01	610.07	655.86
配当額	14	10.5	10.5	15	15

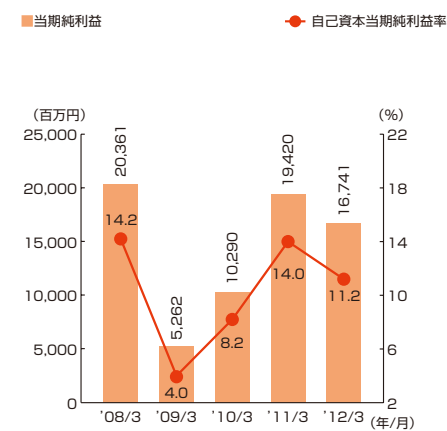
売上高



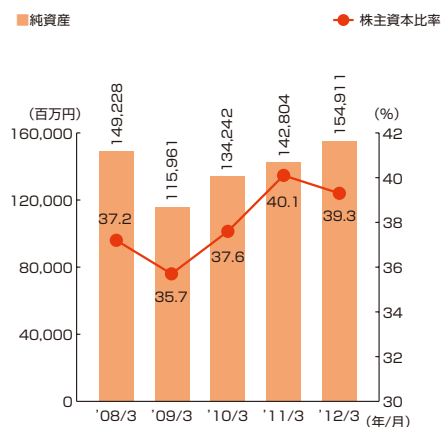
営業利益



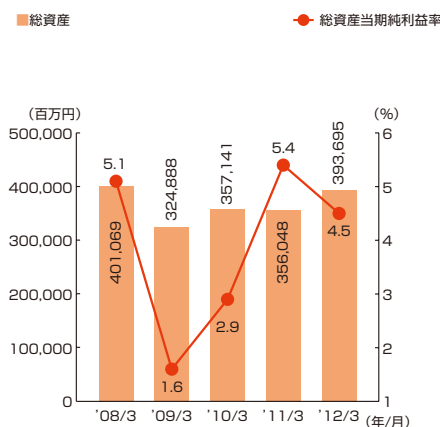
当期純利益



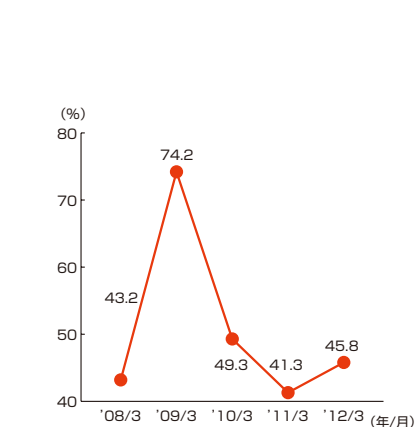
純資産



総資産



有利子負債自己資本比率



経営成績に関する分析

2011年度の経営成績

2011年度における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などが企業活動に影響を及ぼし、厳しい状況で推移しましたが、生産の回復に伴い、緩やかな回復基調になってきました。一方、世界経済は、アジアでは、タイの洪水がありましたが、中国やインドを中心に堅調に推移しました。欧米では、欧州の債務危機に端を発した金融不安により低迷しましたが、米国では、第4四半期より回復してきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売は震災からの回復により、4,753千台で前期比3.3%の増加となりました。完成車輸出は4,622千台で前期比3.8%の減少となりましたが、国内の自動車生産台数は9,267千台で前期比3.0%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましても、顧客であるHDD(ハードディスクドライブ)メーカーの東日本大震災やタイの洪水による減産、さらに業界再編の影響により受注が減少いたしました。

このような厳しい経営環境により、売上高は440,752百万円(前期比3.4%減)となりました。また収益面では、継続したコスト削減努力をしましたが、営業利益は22,493百万円(前期比31.3%減)、経常利益は23,884百万円(前期比28.5%減)、当期純利益は16,741百万円(前期比13.8%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、26,063百万円で前期と比べ26,993百万円の減少となりました。これは主に東日本大震災等の影響による税金等調整前当期純利益の減少、および運転資金の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、27,130百万円で前期と比べ7,105百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、9,347百万円で前期と比べ22,678百万円の増加となりました。これは主に長期借入れ・社債の発行による資金調達、および第三者割当による自己株式の処分を行ったことによるものです。

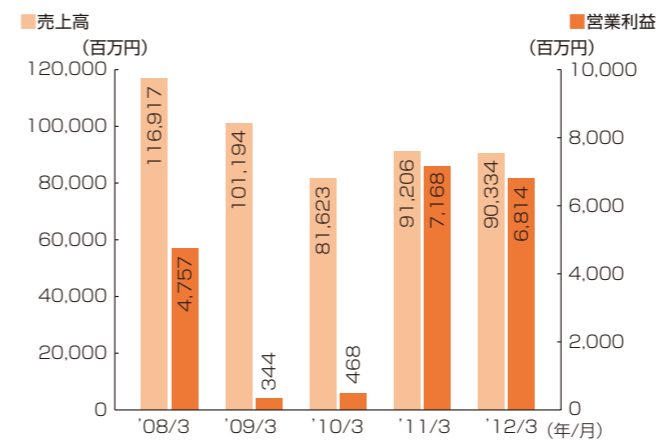
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△1,067百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ5,839百万円増加し、58,773百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は71,003百万円と前期末に比べて12,039百万円増加しました。

2011年度の事業別セグメント概況

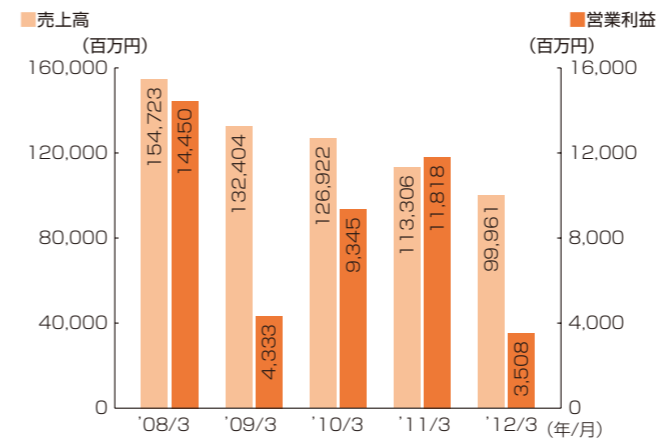
【懸架ばね事業】

当連結会計年度における懸架ばね事業は、海外での当社客先メーカーの減産により、売上高が90,334百万円(前期比1.0%減)、営業利益が6,814百万円(前期比4.9%減)となりました。



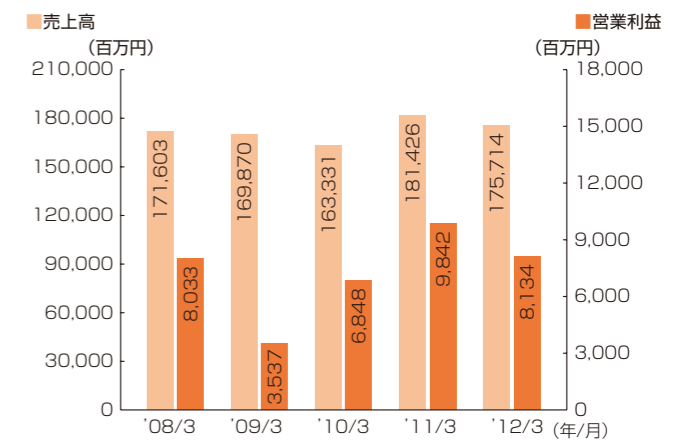
【精密部品事業】

当連結会計年度における精密部品事業は、海外での当社客先メーカーの減産、HDDの減産、業界再編の影響による受注減および円高により、売上高が99,961百万円(前期比11.8%減)、営業利益が3,508百万円(前期比70.3%減)となりました。



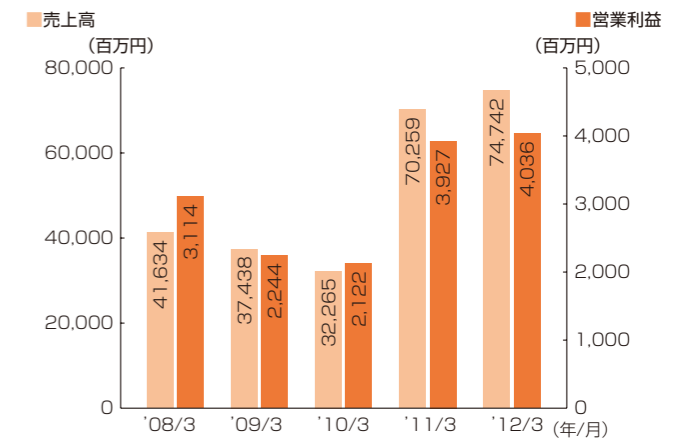
【シート事業】

当連結会計年度におけるシート事業は、海外での当社客先メーカーの減産により、売上高が175,714百万円(前期比3.1%減)、営業利益が8,134百万円(前期比17.4%減)となりました。



【産業機器ほか事業】

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、連結子会社の追加などにより、売上高は74,742百万円(前期比6.4%増)、営業利益が4,036百万円(前期比2.8%増)となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	53,300	59,217
受取手形および売掛金	77,950	101,631 ^{*2}
商品および製品	12,903	12,785
仕掛品	6,762	6,944
原材料および貯蔵品	8,394	10,111
部分品	3,937	3,230
繰延税金資産	4,674	3,992
その他	13,424	15,171
貸倒引当金	△ 351	△ 177
流動資産合計	180,996	212,907
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	106,956	108,477
減価償却累計額	△ 65,916	△ 68,036
建物および構築物(純額)	41,039	40,440
機械装置および運搬具	161,509	164,449
減価償却累計額	△ 125,435	△ 130,880
機械装置および運搬具(純額)	36,074	33,569
土地	29,866	28,871
リース資産	5,416	5,191
減価償却累計額	△ 2,027	△ 2,349
リース資産(純額)	3,389	2,842
建設仮勘定	5,543	6,183
その他	47,885	47,771
減価償却累計額	△ 42,254	△ 42,499
その他(純額)	5,631	5,271
有形固定資産合計	121,544	117,178 ^{*4}
無形固定資産	2,383	2,797
投資その他の資産		
投資有価証券	44,041	48,261 ^{*1}
長期貸付金	439	1,047
繰延税金資産	2,319	3,206
その他	4,908	8,464
貸倒引当金	△ 584	△ 168
投資その他の資産合計	51,123	60,812
固定資産合計	175,051	180,788
資産合計	356,048	393,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	91,255	77,904
電子記録債務	—	29,953
短期借入金	21,509	22,581
未払法人税等	5,310	3,422
繰延税金負債	1,076	768
役員賞与引当金	190	229
設備関係支払手形	536	2,089
その他	24,663	26,806
流動負債合計	144,542	163,754
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	24,454	22,421 ^{*4}
リース債務	2,889	2,404
繰延税金負債	8,118	6,845
退職給付引当金	10,081	9,425
役員退職慰勞引当金	682	607
執行役員退職慰勞引当金	667	688
その他	868	807
固定負債合計	57,761	63,201
負債合計	202,303	226,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,523	17,900
利益剰余金	114,642	127,904
自己株式	△ 6,755	△ 5,345
株主資本合計	142,420	157,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
為替換算調整勘定	△ 11,823	△ 15,971
その他の包括利益累計額合計	383	△ 2,557
少数株主持分	10,940	11,827
純資産合計	153,744	166,739
負債純資産合計	356,048	393,695

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	456,198	440,752
売上原価	389,142	384,643*1、*3
売上総利益	67,056	56,109
販売費および一般管理費		
販売費	10,729	10,884
一般管理費	23,569	22,732
販売費および一般管理費合計	34,298	33,616*2、*3
営業利益	32,757	22,493
営業外収益		
受取利息	277	640
受取配当金	636	959
持分法による投資利益	1,481	865
不動産賃貸収入	880	833
その他	1,381	996
営業外収益合計	4,658	4,294
営業外費用		
支払利息	960	887
固定資産除却損	475	317
為替差損	1,272	447
その他	1,299	1,251
営業外費用合計	4,007	2,903
経常利益	33,407	23,884
特別利益		
固定資産売却益	—	99*4
投資有価証券売却益	33	523
負ののれん発生益	144	—
貸倒引当金戻入額	14	205
その他	—	32
特別利益合計	192	861
特別損失		
減損損失	19	350*6
投資有価証券評価損	289	22
関係会社出資金評価損	—	208
貸倒引当金繰入額	549	9
災害による損失	807	—
資産除去債務会計基準の適用にともなう影響額	302	—
訴訟関連損失	104	291
その他	578	62*5
特別損失合計	2,651	945
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799
法人税、住民税および事業税	9,274	6,328
法人税等調整額	123	△ 731
法人税等合計	9,398	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
少数株主利益	2,129	1,460
当期純利益	19,420	16,741

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,295	17,523
当期変動額		
自己株式の処分	227	377
当期変動額合計	227	377
当期末残高	17,523	17,900
利益剰余金		
当期首残高	97,962	114,642
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,298	△ 3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
当期変動額合計	16,569	13,228
当期末残高	114,642	127,904
自己株式		
当期首残高	△ 4,742	△ 6,755
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2,656	△ 6
自己株式の処分	643	1,416
当期変動額合計	△ 2,012	1,409
当期末残高	△ 6,755	△ 5,345
株主資本合計		
当期首残高	127,526	142,420
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,298	△ 3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	△ 2,656	△ 6
自己株式の処分	870	1,793
当期変動額合計	14,783	15,015
当期末残高	142,420	157,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,673	12,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,465	1,205
当期変動額合計	△ 2,465	1,205
当期末残高	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 4	△ 1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	△ 1	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 7,952	△ 11,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,871	△ 4,148
当期変動額合計	△ 3,871	△ 4,148
当期末残高	△ 11,823	△ 15,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,716	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,333	△ 2,941
当期変動額合計	△ 6,333	△ 2,941
当期末残高	383	△ 2,557
少数株主持分		
当期首残高	10,290	10,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	887
当期変動額合計	649	887
当期末残高	10,940	11,827
純資産合計		
当期首残高	144,533	153,744
連結子会社の決算期変更にもなう増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,298	△ 3,512
その他の包括利益	446	—
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	△ 2,656	△ 6
自己株式の処分	870	1,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,683	△ 2,054
当期変動額合計	9,100	12,961
当期末残高	153,744	166,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,476	1,206
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△ 3,794	△ 3,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 424	△ 533
その他の包括利益合計	△ 6,693	△ 3,264*
包括利益	14,856	14,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	13,800
少数株主に係る包括利益	1,769	1,137

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799
減価償却費	22,584	21,371
減損損失	19	350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,675	△ 503
受取利息および受取配当金	△ 914	△ 1,599
支払利息	960	887
為替差損益 (△は益)	513	304
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,481	△ 865
有形固定資産売却損益 (△は益)	476	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 33	△ 503
投資有価証券評価損益 (△は益)	289	22
売上債権の増減額 (△は増加)	10,614	△ 25,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,038	△ 1,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 3,124	17,607
その他	2,194	△ 2,464
小計	59,333	32,167
利息および配当金の受取額	1,710	3,105
利息の支払額	△ 955	△ 871
法人税などの支払額	△ 7,032	△ 8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,056	26,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	327	△ 99
有価証券の取得による支出	△ 2,998	△ 3,000
有価証券の売却による収入	1,998	4,000
有形固定資産の取得による支出	△ 18,616	△ 19,164
有形固定資産の売却による収入	152	774
無形固定資産の取得による支出	△ 719	△ 944
投資有価証券の取得による支出	△ 127	△ 9,312
投資有価証券の売却および償還による収入	81	1,137
貸付けによる支出	△ 1,647	△ 1,496
貸付金の回収による収入	1,914	1,301
その他	△ 390	△ 326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,025	△ 27,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,841	9,178
短期借入金の返済による支出	△ 14,842	△ 8,257
長期借入れによる収入	6,012	12,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,254	△ 14,064
社債の発行による収入	22,000	25,000
社債の償還による支出	△ 12,000	△ 12,000
自己株式の取得による支出	△ 2,661	△ 9
自己株式の売却による収入	221	1,708
リース債務の返済による支出	△ 820	△ 642
配当金の支払額	△ 3,297	△ 3,527
少数株主への配当金の支払額	△ 186	△ 298
その他	△ 343	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,330	9,347
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 2,256	△ 1,861
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	17,442	6,418
現金および現金同等物の期首残高	35,379	52,934
連結子会社の決算期変更にもなう現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	112	△ 579
現金および現金同等物の期末残高	52,934	58,773*

連結計算書類の作成のための 基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……29社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社、日発電子科技(東莞)有限公司

このうち、横浜機工株式会社を会社分割(新設分割)し、新たに設立したニッパツ機工株式会社を連結の範囲に含めています。

また、新たに設立した日発電子科技(東莞)有限公司を連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

持分法適用の関連会社数……6社

持分法適用の関連会社の名称……(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカデスペンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたゼネラルシーティング(タイランド)社は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15~16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変

動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(6)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却していません。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

注記事項

当連結会計年度(2012年3月31日)

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	12,820百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	5,699百万円

※2 受取手形譲渡高など

受取手形譲渡高	3,724百万円
受取手形流動化にともなう留保額	1,299百万円
売掛金譲渡高	544百万円

※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	112百万円
従業員	158百万円
合計	270百万円

※4 担保資産

建物および構築物	7,758百万円 (帳簿価額)
機械装置および運搬具	52百万円 (帳簿価額)
土地	5,937百万円 (帳簿価額)
合計	13,748百万円 (帳簿価額)

上記は、長期借入金668百万円(うち一年内返済長期借入金117百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

60百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	2,582百万円
給料・手当・賞与	4,239百万円
退職給付費用	296百万円
減価償却費	43百万円
支払手数料	687百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	10,275百万円
退職給付費用	747百万円
役員退職慰労引当金繰入額	329百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	44百万円
減価償却費	1,912百万円
研究開発費	1,672百万円
支払手数料	1,382百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

10,055百万円

※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

土地	99百万円
----	-------

※5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物および構築物	34百万円
----------	-------

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県愛甲郡愛川町	HDD用機構部品の生産設備の建物など	建物および構築物 その他
横浜市金沢区	バット生産設備	建物および構築物 機械装置および運搬具 土地
兵庫県尼崎市	旧日本の建物	建物および構築物
滋賀県野洲市	賃貸用不動産	建物および構築物

(減損損失の認識に至った経緯)

当社厚木工場のHDD用機構部品の生産設備の建物などは、新工場の建設予定にともない解体処理が見込まれることから、建物などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である日本シャフト(株)のバット事業は、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる横浜工場の生産設備などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である特殊発條興業(株)の旧日本の建物は、土地・建物の売却にともない、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である(株)ニッパツ・サービスの賃貸用不動産は、将来の賃貸収入が見込まれないため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物および構築物	150百万円
機械装置および運搬具	46百万円
土地	152百万円
その他	1百万円
合計	350百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.65%で割り引いて算定しています。

なお、特殊発條興業(株)の日本社の建物については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しています。

連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	277百万円
組替調整額	6百万円
税効果調整前	283百万円
税効果額	922百万円
その他有価証券評価差額金	1,206百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	—
組替調整額	3百万円
税効果調整前	3百万円
税効果額	△ 1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替調整換算勘定	
当期発生額	△ 3,939百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 648百万円
組替調整額	115百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 533百万円
その他の包括利益合計	△ 3,264百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	9,987,791	8,227	2,124,896	7,871,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	8,227株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による自己株式の処分による減少	2,000,000株
単元未満株式の売渡しによる減少	755株
持分法適用会社の処分による減少	124,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,873	8.0	2011年3月31日	2011年6月30日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	2011年9月30日	2011年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	2012年3月31日	2012年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

	(2012年3月31日)
現金および預金勘定	59,217百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 443百万円
現金および現金同等物	58,773百万円

リース取引関係

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	682	209	39	931
減価償却累計額 相当額	556	173	37	767
期末残高相当額	126	35	1	163

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	107百万円
1年超	56百万円
合計	163百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	173百万円
減価償却費相当額	173百万円

(4)減価償却費相当額および利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算定方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運

搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	176百万円
1年超	276百万円
合計	452百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出入取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金

利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固有化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固有化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	59,217	59,217	—
(2)受取手形および売掛金	101,631	101,631	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	494	△ 5
②子会社および関連会社株式	1,654	1,403	△ 251
③その他有価証券	33,940	33,940	—
(4)長期貸付金	1,047	1,171	123
資産計	197,991	197,858	△ 133
(1)支払手形および買掛金	77,904	77,904	—
(2)電子記録債務	29,953	29,953	—
(3)短期借入金	22,581	22,581	—
(4)未払法人税等	3,422	3,422	—
(5)設備関係支払手形	2,089	2,089	—
(6)社債	20,000	20,114	114
(7)長期借入金	22,421	22,378	△ 43
(8)リース債務	2,404	2,509	105
負債計	180,777	180,953	175
デリバティブ取引(※)	(452)	(452)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形および買掛金 (2)電子記録債務

(3)短期借入金 (4)未払法人税等 (5)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6)社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7)長期借入金 (8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	11,167
その他の非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	59,217	—	—	—
受取手形および売掛金	101,631	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の 債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	512	531	3
合計	160,849	512	1,031	3

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	10,000	10,000	—
長期借入金	—	10,433	7,067	2,765	2,155	—
リース債務	—	524	495	352	676	356
合計	—	10,957	7,563	13,118	12,831	356

有価証券関係

1 売買目的有価証券(2012年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	494	△5
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	494	△5
③その他	—	—	—
小計	500	494	△5
合計	500	494	△5

3 その他有価証券(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	32,747	10,459	22,287
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	32,747	10,459	22,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1,193	1,730	△537
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,193	1,730	△537
合計	33,940	12,189	21,750

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自2011年4月1日至2012年3月31日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	契約額(千米ドル)	契約額のうち1年超(千米ドル)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替オプション取引 売建 米ドル	95,000	—	△425	△425
合計		95,000	—	△425	△425

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約などの振当処理	為替予約取引	外貨建債権債務			
	売建				
	米ドル		1,605	—	△ 26
	ユーロ		—	—	—
	買建				
	米ドル		—	—	—
合計			1,605	—	△ 26

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	22,705	14,273	(注)
合計			22,705	14,273	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1 企業が採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社14社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、5社が確定拠出型を採用しています。

なお、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 46,441百万円
②年金資産 (退職給付信託を含む)	26,251百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 20,189百万円
④未認識数理計算上の差異	11,073百万円
⑤未認識過去勤務債務	△ 308百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 9,425百万円
⑦退職給付引当金	△ 9,425百万円

(注) 国内連結子会社13社については簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,547百万円
②利息費用	872百万円
③期待運用収益	△ 748百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,205百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 37百万円
⑥臨時に支払った割増退職金	—
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,839百万円
⑧その他	126百万円
計	3,966百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

(注2) 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額です。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

(国内) 1.5%~2.1%

(海外) 3.9%~8.5%

③期待運用収益率

(国内) 1.1%~4.9%

(海外) —

④数理計算上の差異の処理年数

10年~16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による)

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

⑤過去勤務債務の費用処理年数

15年～16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)

税効果会計関係

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	2,861百万円
未払事業税	300百万円
未実現利益	199百万円
繰越欠損金	130百万円
たな卸資産評価損	316百万円
未払費用	121百万円
その他	268百万円
繰延税金資産(流動)小計	4,199百万円
評価性引当額	△ 206百万円
繰延税金資産(流動)合計	3,993百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 1百万円
繰延税金資産(流動)純額	3,992百万円

②固定資産

退職給付引当金	4,323百万円
減価償却費	2,540百万円
投資有価証券等評価損	442百万円
貸倒引当金	218百万円
役員退職慰労引当金	568百万円
減損損失累計額	3百万円
繰越欠損金	4,406百万円
未実現利益	254百万円
その他有価証券評価差額金	55百万円
その他	620百万円
繰延税金資産(固定)小計	13,432百万円
評価性引当額	△ 4,665百万円
繰延税金資産(固定)合計	8,767百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 5,561百万円
繰延税金資産(固定)の純額	3,206百万円

(繰延税金負債)

①流動負債

子会社留保利益金	△ 764百万円
貸倒引当金調整	△ 4百万円
その他	△ 1百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 769百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	1百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 768百万円

②固定負債

圧縮記帳準備金	△ 3,440百万円
減価償却費	△ 448百万円
その他有価証券評価差額金	△ 8,230百万円
貸倒引当金調整	△ 147百万円
その他	△ 138百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 12,406百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	5,561百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 6,845百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率(調整)	40.3%
子会社との税率差	△ 3.5%
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 9.0%
外国税額控除	△ 0.3%
投資税額控除	△ 3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%
評価性引当金差額	△ 10.3%
連結会社からの受取配当金	8.2%
持分法による投資利益	△ 1.5%
研究費などの特別控除	△ 1.1%
その他	0.5%
税効果適用後の法人税などの負担率	23.5%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	306百万円
有形固定資産の売却による減少額	△ 32百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	274百万円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財

務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,334	175,714	99,961	74,742	440,752	—	440,752
セグメント間の内部売上高または振替高	1,704	86	907	6,249	8,947	△ 8,947	—
計	92,038	175,801	100,868	80,992	449,700	△ 8,947	440,752
セグメント利益	6,814	8,134	3,508	4,036	22,493	—	22,493
セグメント資産	73,151	97,311	87,291	64,981	322,736	70,959	393,695
その他の項目							
減価償却費	3,757	4,149	10,034	1,881	19,823	1,548	21,371
持分法適用会社への投資額	3,163	2,681	646	1,905	8,397	—	8,397
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,786	4,813	8,946	1,314	18,861	1,509	20,370

(注) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント資産の調整額70,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

4. 地域に関するセグメント関連情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
284,219	43,353	110,102	3,077	440,752

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
81,725	12,535	22,917	117,178

5. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
減損損失	—	—	123	226	350	—	350

6. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
当期償却額	1	△ 1	—	△ 67	△ 67	—	△ 67
当期末残高	1	—	—	△ 29	△ 28	—	△ 28

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジー・エル・ ジー	川崎市 幸区	99	ゴルフ 練習場	(所有)直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を 賃貸しています	439	—	—
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の 兼任5名	当社が部品の販売 をしています	9,534	売掛金	4,389

(注1) 取引金額には消費税などが含まれておらず、期末残高には消費税などが含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任 5名	連結子会社が 部品の販売を しています	31,833	売掛金	4,720
子会社	ニッパン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接52.5	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	22,530	買掛金	9,116

(注1) 取引金額および期末残高には消費税などが含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 655円86銭
- 1株当たり当期純利益額 71円47銭

(注)算定上の基礎

- 1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	166,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	11,827 (11,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,911
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	236,195

- 1株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,236

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	—	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
合計	—	—	10,000	20,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	—	10,000	10,000

2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当連結会計年度(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	8,667	9,733	0.738	—
1年以内返済予定長期借入金	12,841	12,847	1.321	—
1年以内返済予定リース債務	689	604	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	24,454	22,421	1.249	2013年～2016年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,889	2,404	—	2013年～2018年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,000	6,000	0.110	—
合計	52,542	54,013	—	—

(注1)「平均利率」については、期中借入金などの増減すべてに対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	10,433	7,067	2,765	2,155
リース債務	524	495	352	676

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。

ニッパツ会社概要

■会社概要(2012年3月31日現在)

商号	日本発条株式会社
設立	1939年(昭和14年)9月
資本金	170億957万円
従業員数	4,726名(単独) 19,711名(連結) ※臨時従業員を含む
売上高	4,407億円(2011年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS事業本部、 産機事業本部、STS事業部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
関連会社	国内23社、海外24社

■株式の状況

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	12,023名

株価推移	高値	安値
2011年4月~6月	836	696
2011年7月~9月	861	639
2011年10月~12月	747	608
2012年1月~3月	919	657

(円)

■役員一覧(2012年6月28日現在)

取締役	執行役員
代表取締役会長	社長
佐々木謙二	玉村 和己
代表取締役社長	副社長
玉村 和己	山口 努 糸井 孝夫
代表取締役副社長	専務執行役員
山口 努 糸井 孝夫	河久保光茂 畑山 薫
取締役	常務執行役員
河久保光茂 嘉戸 廣之 梅林 彰	嘉戸 廣之 梅林 彰 平間 恒彦 浜野 俊雄 本多 明廣 梅村 太郎 森岡 洋正 八代 隆二 前田 正彦
監査役	執行役員
高橋 秀敏 清水 健二 堀江 均 小森 晋	木村 文昭 茅本 隆司 風間 俊男 杉山 徹 星野 秀一 柴田 柳一 千川 進 堀本 守朗 貫名 清彦 榎本 英人 増田 耕 酒井 直人 大竹 一彦 中嶋 達朗 杉浦 啓修

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。2000年より毎年発行しております「環境報告書」につきまして、「環境・社会報告書」「社会・環境報告書」を経て、2007年に「CSR報告書」とし、2008年からは財務報告を加え、「ニッパツレポート」としました。また英語版もこれに準じて発行しております。

まだまだ不十分な点も多く、今後読者の皆様のご意見・ご要望をいただきながら、報告内容のさらなる充実を図っていきたく考えています。つきましては、添付のアンケートにご協力いただき、皆様の率直なご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2012年9月

NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先 ●日本発条株式会社 企画本部広報グループ
〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10 TEL:045-786-7513 FAX:045-786-7598
ホームページ:<http://www.nhkspg.co.jp/> Email:b2200@nhkspg.co.jp



企K201210-8-2T

読者アンケート

FAX:045-786-7598 日本発条株式会社 企画本部広報グループ 宛

(1) このレポートを、どのような立場で読まれましたか。(複数可)

- ニッパツの工場や事務所がある地域に住んでいる ニッパツと取り引き関係にある 学生
 行政関係 環境団体関係 報道関係 株主・投資家 ニッパツおよびグループの従業員およびその家族
 その他(具体的に)

(2) このレポートについてどのようにお感じになりましたか。

- わかりやすい 普通 わかりにくい

チェックの理由を具体的に書きください。また、足りない点や改善した方がよい点がありましたら書きください。

(3) 特に印象に残ったこと、興味を持たれた項目は何ですか。(複数可)

- 事業概要 ニッパツの「ものづくり」と社会との関わり トップコミットメント CSR推進委員長メッセージ
 【特集】展示会における企業広報活動 事業活動ハイライト2011

CSRマネジメント報告

- CSRマネジメントシステムとガバナンス リスクマネジメント

社会性報告

- お客様 株主・投資家 サプライヤー 従業員 地域社会

環境報告

- 環境マネジメント 環境ボランティアプラン 事業活動とライフサイクルフロー 環境保全推進体制
 ISO14001への対応 環境監査 環境教育と啓発活動 環境会計
環境パフォーマンス ニッパツの生産現場での取り組み ニッパツの2011年度の目標と実績
 グループ会社の取り組み 環境負荷物質の管理と削減
環境データ 環境活動の歩み 工場別サイトデータ

財務報告

- 最近5年間の業績推移(連結) 経営成績に関する分析 連結貸借対照表 連結損益計算書
 連結株主資本等変動計算書 連結包括利益計算書 連結キャッシュ・フロー計算書
 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 注記事項 連結附属明細表
 グループ会社概要 ニッパツ会社概要

(4) ニッパツの事業活動について、どのようにお感じになりましたか。

- 評価できる 普通 評価できない その他(具体的に)

チェックの理由を具体的に書きください。

(5) その他、ご意見・ご感想などをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

ふりがな
お名前

男・女

年齢

歳

ご住所 〒

ご職業・勤務先

部署・役職名